

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 6 月13日
【計算期間】	第23期（自 平成24年 3 月15日 至 平成25年 3 月14日）
【ファンド名】	トピックスオープン
【発行者名】	三菱ＵＦＪ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号
【事務連絡者氏名】	井上 靖
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」と連動する投資成果を目標として運用を行います。信託金の限度額は、1,000億円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	ＭＭＦ	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	M R F	特殊型 ()
		その他資産 ()	E T F	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本				
大型株	年４回	北米			ＴＯＰＩＸ	条件付運用型
中小型株	年６回	欧州	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	アジア	オブ・		その他 ()	ロング・
一般	年１２回	オセアニア	ファンズ			ショート型／
公債	(毎月)	中南米				絶対収益
社債	日々	アフリカ				追求型
その他債券	その他	中近東				その他 ()
クレジット	()	(中東)				
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(株式 一般))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

有価証券報告書（内国投資信託）

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。	
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

■ ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に連動する投資成果をめざします。

■ ファンドの特色

1

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に連動する投資成果をめざします。

- ・ 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとします。

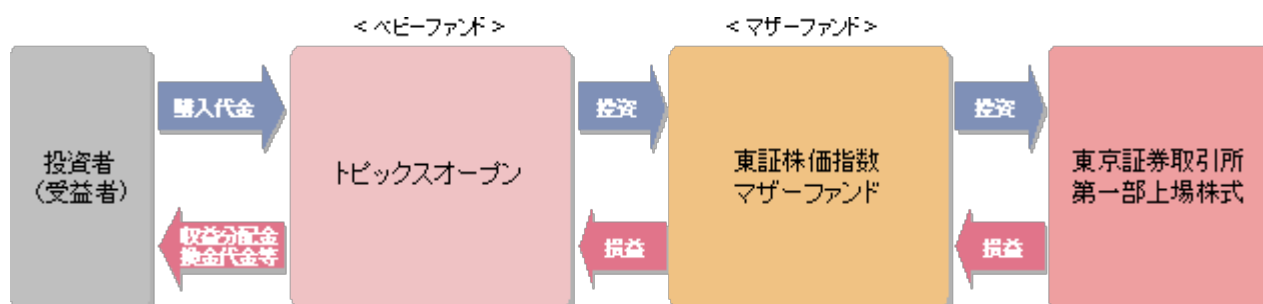
2

原則として、株式（株価指数先物取引等を含む）の実質組入比率を高位に保ちます。

- ・ 対象インデックスとの連動を維持するため、実質組入比率を引き下げる、あるいは実質組入比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

< ファンドの仕組み >

運用は主に東証株価指数マザーファンドへの投資を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



< 主な投資制限 >

- ・ 株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・ 同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・ デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

< 分配方針 >

- ・ 年1回の決算時（3月14日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・ 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの商標の使用もしくはＴＯＰＩＸの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、ＴＯＰＩＸの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とＴＯＰＩＸの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、ＴＯＰＩＸの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

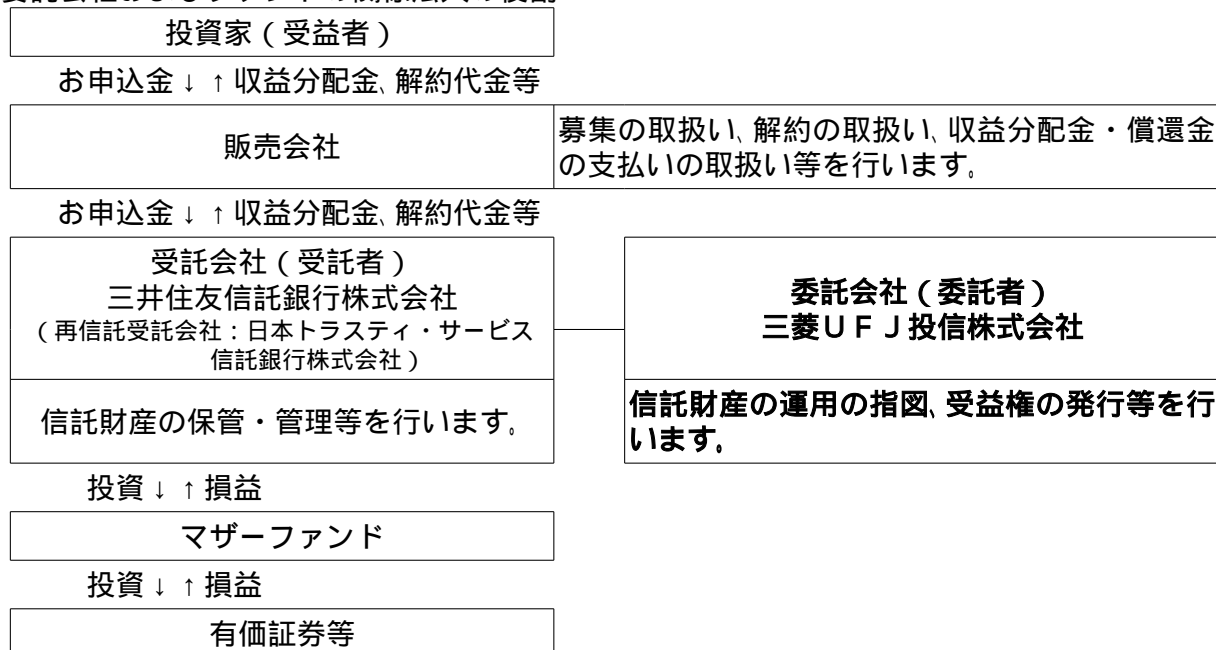
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

平成２年３月15日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成10年３月14日	信託期間を平成12年３月14日までから平成22年３月14日までに変更
平成13年10月５日	ファミリーファンド方式の導入
平成13年12月14日	信託期間を平成22年３月14日までから無期限に変更
平成17年10月１日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱ＵＦＪ投信株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

- ・資本金
2,000百万円（平成25年3月末現在）
- ・沿革

平成9年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
- ・大株主の状況（平成25年3月末現在）

株主名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

東証株価指数マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、東京証券取引所第一部に上場されている株式に直接投資することがあります。

東証株価指数マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ投信株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社とする東証株価指数マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限り、

- １．株券または新株引受権証券
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- 10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
- 11．コマーシャル・ペーパー
- 12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
- 14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- 15．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの
- 16．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 17．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- 18．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 19．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
- 20．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 21．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、
- 22．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）
- 23．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 24．外国の者に対する権利で23．の有価証券の性質を有するもの

なお、１．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに16．の証券な

らびに13．および19．の証券または証書のうち2．から6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- 1．有価証券先物取引等
- 2．スワップ取引

< 東証株価指数マザーファンドの概要 >

（基本方針）

この投資信託は、「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

（１）投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

（２）投資態度

投資成果を「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

（イ）最適ポートフォリオ作成の支援システム^{（注）}を用いて、原則として200銘柄以上へ分散投資を行います。

（ロ）買付または売付は原則として当該支援システムによる最適ポートフォリオを維持するように行います。

（ハ）株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）最適ポートフォリオ作成の支援システムとは、ポートフォリオとベンチマークがカイ離するリスクを業種や財務内容などの特性から分析するとともに、最適化によって逓減させるモデルです。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

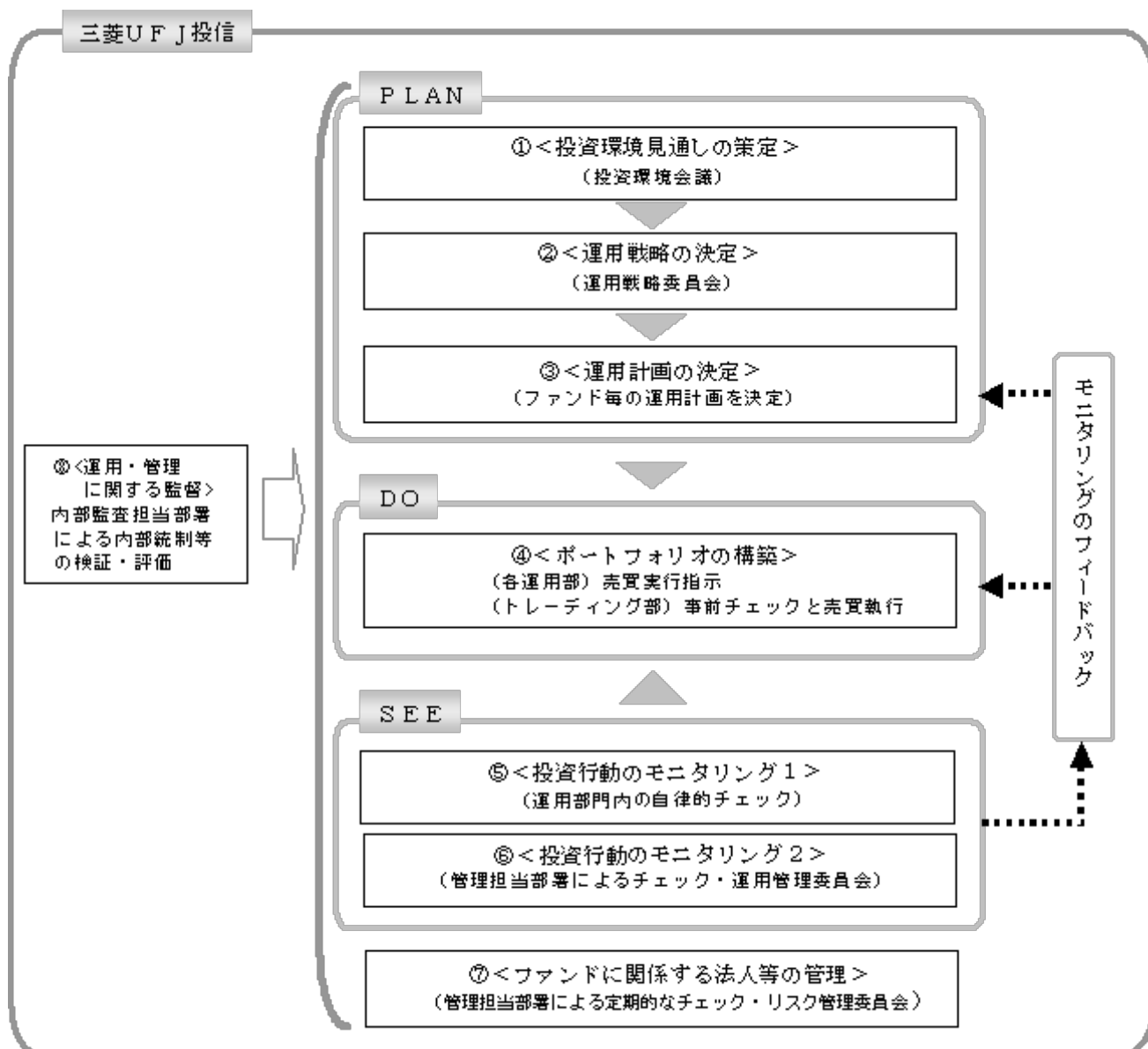
投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部

署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成25年６月14日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券

a．委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

スワップ取引

a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

b．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

c．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

d．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b．a．の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
- 1．信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 - 2．株式分割により取得する株券
 - 3．有償増資により取得する株券
 - 4．売出しにより取得する株券
 - 5．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 - 6．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5．に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b．a．の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
- 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入りの指図を行うものとします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

・デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

（価格変動リスク）

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンド

に売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

- ・当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

（価格変動リスク）

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

４【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込価額（発行価格）× 2.1%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（２）【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3) 【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年0.651%（税抜 年0.62%）

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.231% （税抜 年0.22%）	年0.315% （税抜 年0.3%）	年0.105% （税抜 年0.1%）

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

(*) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成26年1月1日以降の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益

金不算入制度の適用が可能です。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成26年1月1日以降の税率は、15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）となる予定です。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成25年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成25年3月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,345,736,327	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	936,387	0.01
純資産総額		9,346,672,714	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成25年3月29日現在

国／地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限	
							(年/月/日)	
日本	東証株価指数マザーファンド	親投資信託 受益証券	—	8,004,227,756	1.1612 1.1676	9,294,525,972 9,345,736,327	— —	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成25年3月29日現在

種類／業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成25年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第14計算期間末日 (平成16年 3月15日)	3,551,392,025 (分配付) 3,551,392,025 (分配落)	4,181 (分配付) 4,181 (分配落)
第15計算期間末日 (平成17年 3月14日)	3,563,478,014 (分配付) 3,563,478,014 (分配落)	4,465 (分配付) 4,465 (分配落)
第16計算期間末日 (平成18年 3月14日)	5,405,229,281 (分配付) 5,405,229,281 (分配落)	6,267 (分配付) 6,267 (分配落)
第17計算期間末日 (平成19年 3月14日)	5,303,741,056 (分配付) 5,303,741,056 (分配落)	6,334 (分配付) 6,334 (分配落)
第18計算期間末日 (平成20年 3月14日)	5,273,725,436 (分配付) 5,273,725,436 (分配落)	4,551 (分配付) 4,551 (分配落)
第19計算期間末日 (平成21年 3月16日)	5,131,402,414 (分配付) 5,131,402,414 (分配落)	2,869 (分配付) 2,869 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 3月15日)	7,451,106,296 (分配付) 7,451,106,296 (分配落)	3,675 (分配付) 3,675 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月14日)	7,551,913,281 (分配付) 7,551,913,281 (分配落)	3,358 (分配付) 3,358 (分配落)
第22計算期間末日 (平成24年 3月14日)	7,943,515,841 (分配付) 7,943,515,841 (分配落)	3,456 (分配付) 3,456 (分配落)
第23計算期間末日 (平成25年 3月14日)	9,371,820,043 (分配付) 9,371,820,043 (分配落)	4,260 (分配付) 4,260 (分配落)

平成24年 3月末日	7,978,048,956	3,480
4月末日	7,525,974,776	3,274
5月末日	6,781,159,605	2,929
6月末日	7,280,076,535	3,135
7月末日	6,976,322,632	2,996
8月末日	6,922,933,944	2,976
9月末日	7,052,149,188	3,028
10月末日	7,110,278,032	3,047
11月末日	7,472,177,419	3,207
12月末日	8,160,187,620	3,531
平成25年 1月末日	8,761,636,727	3,859
2月末日	8,903,631,807	4,003
3月末日	9,346,672,714	4,283

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第14計算期間	43.87
第15計算期間	6.79
第16計算期間	40.35
第17計算期間	1.06
第18計算期間	28.14
第19計算期間	36.95
第20計算期間	28.09
第21計算期間	8.62
第22計算期間	2.91
第23計算期間	23.26

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第14計算期間	2,664,479,457	5,649,149,188	8,494,229,722
第15計算期間	2,060,326,044	2,573,553,592	7,981,002,174
第16計算期間	5,447,569,992	4,803,430,126	8,625,142,040
第17計算期間	4,626,142,593	4,878,441,598	8,372,843,035
第18計算期間	6,834,254,072	3,619,406,333	11,587,690,774
第19計算期間	9,135,645,469	2,837,380,226	17,885,956,017
第20計算期間	5,980,605,835	3,590,289,934	20,276,271,918
第21計算期間	5,617,985,742	3,407,887,453	22,486,370,207
第22計算期間	3,383,508,707	2,884,347,682	22,985,531,232
第23計算期間	2,695,513,449	3,682,692,727	21,998,351,954

< 参考 >

「東証株価指数マザーファンド」

（１）投資状況

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	9,131,809,540	97.71
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	213,907,446	2.29
純資産総額		9,345,716,986	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成25年3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	207,700,000	2.22

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成25年3月29日現在

国／ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	81,900	4,950.00 4,860.00	405,405,000 398,034,000	— —	4.26
日本	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	476,400	580.00 558.00	276,312,000 265,831,200	— —	2.84
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	53,800	3,725.00 3,555.00	200,405,000 191,259,000	— —	2.05
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	47,600	4,095.00 3,775.00	194,922,000 179,690,000	— —	1.92
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	811,700	214.00 199.00	173,703,800 161,528,300	— —	1.73
日本	キヤノン	株式	電気機器	39,600	3,470.00 3,400.00	137,412,000 134,640,000	— —	1.44
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	30,100	3,780.00 4,340.00	113,778,000 130,634,000	— —	1.40
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	25,000	5,150.00 5,030.00	128,750,000 125,750,000	— —	1.35
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	39,700	3,130.00 3,000.00	124,261,000 119,100,000	— —	1.27
日本	三菱地所	株式	不動産業	44,000	2,737.00 2,596.00	120,428,000 114,224,000	— —	1.22
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	26,500	4,180.00 4,105.00	110,770,000 108,782,500	— —	1.16
日本	ファナック	株式	電気機器	6,600	14,120.00 14,490.00	93,192,000 95,634,000	— —	1.02
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	11,800	7,620.00 7,720.00	89,916,000 91,096,000	— —	0.97
日本	三菱商事	株式	卸売業	49,100	1,848.00 1,743.00	90,736,800 85,581,300	— —	0.92
日本	日立製作所	株式	電気機器	153,000	550.00 543.00	84,150,000 83,079,000	— —	0.89
日本	セブン＆アイ・ホールディングス	株式	小売業	26,300	2,881.00 3,115.00	75,770,300 81,924,500	— —	0.88
日本	三井不動産	株式	不動産業	30,000	2,773.00 2,639.00	83,190,000 79,170,000	— —	0.85
日本	信越化学工業	株式	化学	12,000	6,130.00 6,250.00	73,560,000 75,000,000	— —	0.80
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	14,800	5,180.00 5,060.00	76,664,000 74,888,000	— —	0.80
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品 先物取引業	128,700	586.00 577.00	75,418,200 74,259,900	— —	0.79
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	519	145,100.00 142,100.00	75,306,900 73,749,900	— —	0.79
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	80,600	992.00 905.00	79,955,200 72,943,000	— —	0.78
日本	三井物産	株式	卸売業	54,300	1,395.00 1,313.00	75,748,500 71,295,900	— —	0.76
日本	小松製作所	株式	機械	31,100	2,221.00 2,249.00	69,073,100 69,943,900	— —	0.75
日本	KDDI	株式	情報・通信業	17,800	3,615.00 3,870.00	64,347,000 68,886,000	— —	0.74

日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	282,000	255.00 235.00	71,910,000 66,270,000	— —	0.71
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	20,900	3,235.00 3,170.00	67,611,500 66,253,000	— —	0.71
日本	ソニー	株式	電気機器	40,100	1,503.00 1,642.00	60,270,300 65,844,200	— —	0.70
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	24,400	2,853.00 2,650.00	69,613,200 64,660,000	— —	0.69
日本	デンソー	株式	輸送用機器	15,700	4,110.00 3,985.00	64,527,000 62,564,500	— —	0.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年3月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.55
	建設業	2.28
	食料品	4.08
	繊維製品	0.80
	パルプ・紙	0.26
	化学	5.55
	医薬品	5.04
	石油・石炭製品	0.69
	ゴム製品	0.96
	ガラス・土石製品	0.87
	鉄鋼	1.53
	非鉄金属	0.98
	金属製品	0.64
	機械	4.98
	電気機器	11.18
	輸送用機器	10.89
	精密機器	1.23
	その他製品	1.33
	電気・ガス業	2.21
	陸運業	4.31
	海運業	0.34
	空運業	0.51
	倉庫・運輸関連業	0.28
	情報・通信業	5.97
	卸売業	4.77
	小売業	4.32
	銀行業	10.53
	証券、商品先物取引業	1.60
	保険業	2.21
	その他金融業	1.13
	不動産業	3.51
	サービス業	2.10
合 計		97.71

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成25年3月29日現在

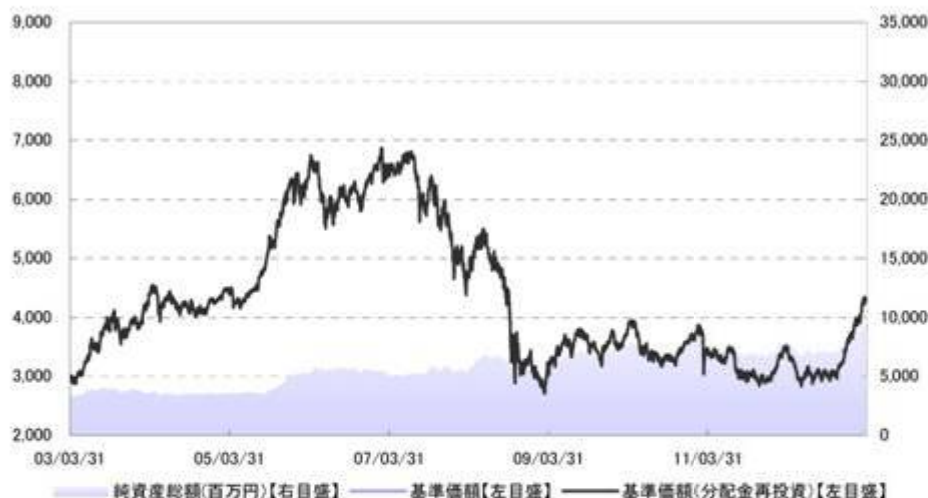
資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
ＴＯＰＩＸ １３年６月限	東京証券取引所	買建	20	207,091,720	207,700,000	2.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

〔参考情報〕

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2003年3月31日～2013年3月29日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものとして計算

2 分配の推移

2013 年 3月	0円
2012 年 3月	0円
2011 年 3月	0円
2010 年 3月	0円
2009 年 3月	0円
2008 年 3月	0円
設定来累計	230円

・分配金は1万口当たり、税引前

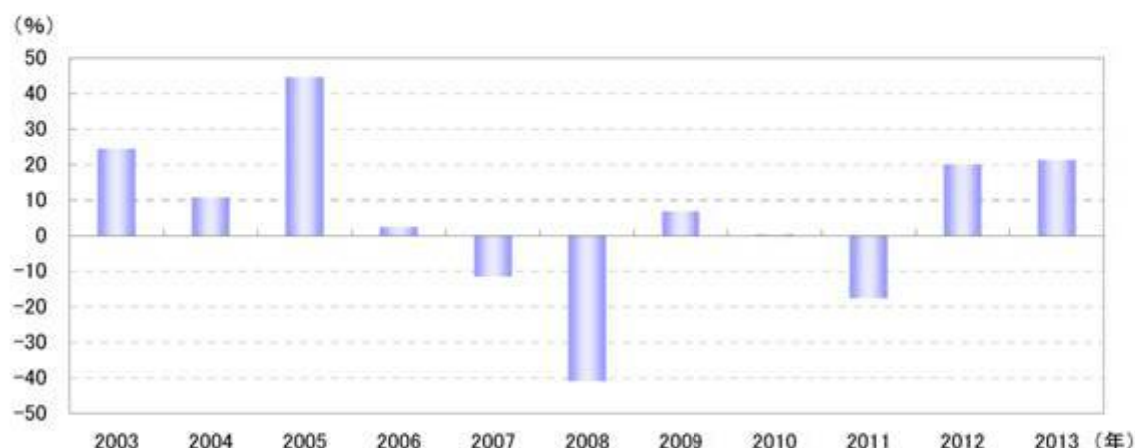
3 主要な資産の状況(2013年3月29日現在)

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	11.2%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.3%
2 輸送用機器	10.9%	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
3 銀行業	10.5%	3 本田技研工業	輸送用機器	2.0%
4 情報・通信業	6.0%	4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
5 化学	5.6%	5 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.7%
6 医薬品	5.0%	6 キヤノン	電気機器	1.4%
7 機械	5.0%	7 ソフトバンク	情報・通信業	1.4%
8 卸売業	4.8%	8 武田薬品工業	医薬品	1.3%
9 小売業	4.3%	9 日本たばこ産業	食料品	1.3%
10 陸運業	4.3%	10 三菱地所	不動産業	1.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	2.2%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は3月29日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	販売会社が定める単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	申込価額× 2.1%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります。この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後３時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

２【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	販売会社が定める単位（ただし、１万口を上回らないものとします。） なお、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合等は１口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/

支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して４営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後３時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。 信託財産の資金管理を円滑に行うため、１億口または１億円以上の解約請求については正午までをお願いいたします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
買取り	販売会社は、受益者の請求があるときは、原則として、その受益権を買い取ります。 換金の詳細については販売会社にご確認ください。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数 なお、当ファンドでは１万口当たりの価額で表示されます。 （注）「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 （主な評価方法） マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。 株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。 公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社にてご確認ください。 また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/

（２）【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

（３）【信託期間】

信託期間	平成２年３月15日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	--

(４)【計算期間】

計算期間	原則として、毎年３月15日から翌年３月14日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	---

(５)【その他】

ファンドの償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。
異議申立ておよび反対者の買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。
関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から１ヵ年とし、期間満了３ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書の作成	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 「分配金受取りコース（一般コース）」 ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 「分配金再投資コース（累積投資コース）」 ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 （「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（平成24年3月15日から平成25年3月14日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】
トビックスオープン
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 22 期 [平成24年3月14日現在]	第 23 期 [平成25年3月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,683,650	33,639,980
親投資信託受益証券	7,941,841,804	9,370,224,664
未収入金	10,390,000	38,636,000
未収利息	47	46
流動資産合計	7,986,915,501	9,442,500,690
資産合計	7,986,915,501	9,442,500,690
負債の部		
流動負債		
未払解約金	20,614,186	45,151,574
未払受託者報酬	3,659,749	4,100,414
未払委託者報酬	19,030,634	21,322,109
その他未払費用	95,091	106,550
流動負債合計	43,399,660	70,680,647
負債合計	43,399,660	70,680,647
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 22,985,531,232	¹ 21,998,351,954
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 15,042,015,391	² 12,626,531,911
（分配準備積立金）	591,246,323	668,150,468
元本等合計	7,943,515,841	9,371,820,043
純資産合計	7,943,515,841	9,371,820,043
負債純資産合計	7,986,915,501	9,442,500,690

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 22 期 自 平成23年 3月15日 至 平成24年 3月14日	第 23 期 自 平成24年 3月15日 至 平成25年 3月14日
営業収益		
受取利息	7,641	8,525
有価証券売買等損益	299,156,082	1,883,677,860
営業収益合計	299,163,723	1,883,686,385
営業費用		
受託者報酬	7,553,682	7,918,085
委託者報酬	39,279,034	41,173,958
その他費用	196,269	205,742
営業費用合計	47,028,985	49,297,785
営業利益	252,134,738	1,834,388,600
経常利益	252,134,738	1,834,388,600
当期純利益	252,134,738	1,834,388,600
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	19,985,757	39,914,458
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,934,456,926	15,042,015,391
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,917,505,018	2,416,234,649
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,917,505,018	2,416,234,649
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,297,183,978	1,795,225,311
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,297,183,978	1,795,225,311
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,042,015,391	12,626,531,911

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 22 期 [平成24年3月14日現在]	第 23 期 [平成25年3月14日現在]
1 期首元本額	22,486,370,207円	22,985,531,232円
期中追加設定元本額	3,383,508,707円	2,695,513,449円
期中一部解約元本額	2,884,347,682円	3,682,692,727円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	15,042,015,391円	12,626,531,911円
3 受益権の総数	22,985,531,232口	21,998,351,954口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3456円 (3,456円)	0.4260円 (4,260円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 22 期（自 平成23年3月15日 至 平成24年3月14日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	141,822,416円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	—
収益調整金額	C	3,772,712,681円
分配準備積立金額	D	449,423,907円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,363,959,004円
当ファンドの期末残存口数	F	22,985,531,232口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,898円
1万口当たり分配金額	H	—
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—

第 23 期（自 平成24年3月15日 至 平成25年3月14日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	164,828,530円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	—
収益調整金額	C	3,674,539,437円
分配準備積立金額	D	503,321,938円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,342,689,905円
当ファンドの期末残存口数	F	21,998,351,954口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,974円
1万口当たり分配金額	H	—
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 22 期 （ 自 平成23年 3月15日 至 平成24年 3月14日 ）	第 23 期 （ 自 平成24年 3月15日 至 平成25年 3月14日 ）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「（４）附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同 左 同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 22 期 [平成24年3月14日現在]	第 23 期 [平成25年3月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 22 期 [平成24年3月14日現在]	第 23 期 [平成25年3月14日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	331,829,466	1,866,459,665
合計	331,829,466	1,866,459,665

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(４) 【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(１) 株式

該当事項はありません。

(２) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	東証株価指数マザーファンド	8,069,432,195	9,370,224,664	
	親投資信託受益証券 小計	8,069,432,195	9,370,224,664	
	合計	8,069,432,195	9,370,224,664	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは「東証株価指数マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「東証株価指数マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(１) 貸借対照表

		[平成24年3月14日現在]	[平成25年3月14日現在]
		金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		166,473,017	136,172,072
株式	2	7,776,004,489	9,161,739,160
派生商品評価勘定		7,943,200	3,728,040
未収入金		—	122,831,966
未収配当金		9,576,502	11,309,783
未収利息		228	186
流動資産合計		7,959,997,436	9,435,781,207
資産合計		7,959,997,436	9,435,781,207
負債の部			
流動負債			
前受金		4,860,000	2,634,000
未払金		3,068,489	24,327,100
未払解約金		10,390,000	38,636,000
流動負債合計		18,318,489	65,597,100
負債合計		18,318,489	65,597,100
純資産の部			
元本等			
元本	1	8,486,687,117	8,069,432,195
剰余金			
剰余金又は欠損金 ()	3	545,008,170	1,300,751,912
元本等合計		7,941,678,947	9,370,184,107
純資産合計		7,941,678,947	9,370,184,107
負債純資産合計		7,959,997,436	9,435,781,207

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月15日から翌年3月14日までであります。

(２) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (１) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 (２) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。
-------------------	--

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
----------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成24年3月14日現在]	[平成25年3月14日現在]
1 期首 期首元本額 期首からの追加設定元本額 期首からの一部解約元本額	平成23年3月15日 8,357,186,190円 736,593,756円 607,092,829円	平成24年3月15日 8,486,687,117円 379,145,290円 796,400,212円
元本の内訳* トピックスオープン (合計)	8,486,687,117円 8,486,687,117円	8,069,432,195円 8,069,432,195円
2 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。 株式	87,160,000円	118,840,000円
3 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	545,008,170円	—
4 受益権の総数	8,486,687,117口	8,069,432,195口
5 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9358円 (9,358円)	1.1612円 (11,612円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	(自 平成23年 3月15日 至 平成24年 3月14日)	(自 平成24年 3月15日 至 平成25年 3月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左 同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成24年3月14日現在]	[平成25年3月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

（有価証券関係に関する注記）
 売買目的有価証券

種 類	[平成24年3月14日現在]	[平成25年3月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	142,296,413	1,625,623,725
合 計	142,296,413	1,625,623,725

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
 取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成24年3月14日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	162,640,000	—	170,600,000	7,960,000
	合 計	162,640,000	—	170,600,000	7,960,000

区 分	種 類	[平成25年3月14日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	192,526,000	—	196,270,000	3,744,000
	合 計	192,526,000	—	196,270,000	3,744,000

- （注）時価の算定方法
- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（関連当事者との取引に関する注記）
 該当事項はありません。

[次へ](#)

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

（１）株式

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
1301	極洋	3,000	226	678,000	
1332	日本水産	7,700	191	1,470,700	
1334	マルハニチロホールディングス	14,000	179	2,506,000	
1377	サカタのタネ	1,100	1,246	1,370,600	
1379	ホクト	700	1,808	1,265,600	
1514	住石ホールディングス	2,300	88	202,400	
1515	日鉄鉱業	2,000	471	942,000	
1518	三井松島産業	5,000	183	915,000	
1605	国際石油開発帝石	87	520,000	45,240,000	
1606	日本海洋掘削	200	6,250	1,250,000	
1661	関東天然瓦斯開発	1,000	659	659,000	
1662	石油資源開発	1,000	3,935	3,935,000	
1414	ショーボンドホールディングス	600	3,375	2,025,000	
1417	ミライト・ホールディングス	2,100	881	1,850,100	
1712	ダイセキ環境ソリューション	1	145,200	145,200	
1719	間組	2,700	225	607,500	
1720	東急建設	2,440	222	541,680	
1721	コムシスホールディングス	3,500	1,181	4,133,500	
1722	ミサワホーム	700	1,531	1,071,700	
1762	高松コンストラクショングループ	600	1,508	904,800	
1766	東建コーポレーション	260	5,940	1,544,400	
1780	ヤマウラ	500	288	144,000	
1801	大成建設	36,000	263	9,468,000	
1802	大林組	21,000	472	9,912,000	
1803	清水建設	22,000	314	6,908,000	
1805	飛鳥建設	4,500	109	490,500	
1808	長谷工コーポレーション	44,500	92	4,094,000	
1810	松井建設	1,000	350	350,000	
1812	鹿島建設	31,000	263	8,153,000	
1813	不動テトラ	5,100	189	963,900	
1814	大末建設	3,000	65	195,000	
1815	鉄建建設	4,000	116	464,000	
1816	安藤建設	2,000	119	238,000	
1819	太平工業	1,000	356	356,000	
1820	西松建設	9,000	164	1,476,000	
1821	三井住友建設	7,700	75	577,500	
1822	大豊建設	2,000	115	230,000	
1824	前田建設工業	4,000	384	1,536,000	
1826	佐田建設	3,000	79	237,000	
1827	ナカノフドー建設	500	259	129,500	
1833	奥村組	6,000	393	2,358,000	
1834	大和小田急建設	500	216	108,000	
1835	東鉄工業	900	1,505	1,354,500	
1847	イチケン	1,000	184	184,000	
1852	浅沼組	3,000	68	204,000	
1860	戸田建設	8,000	221	1,768,000	
1861	熊谷組	5,000	100	500,000	
1865	青木あすなろ建設	500	553	276,500	
1866	北野建設	2,000	228	456,000	
1867	植木組	1,000	205	205,000	
1868	三井ホーム	1,000	471	471,000	
1870	矢作建設工業	1,000	395	395,000	
1871	ピーエス三菱	500	486	243,000	
1878	大東建託	2,700	8,160	22,032,000	
1879	新日本建設	800	247	197,600	
1881	ＮＩＰＰＯ	2,000	1,165	2,330,000	
1882	東亜道路工業	1,000	353	353,000	
1883	前田道路	2,000	1,332	2,664,000	
1884	日本道路	2,000	421	842,000	
1885	東亜建設工業	6,000	136	816,000	
1888	若築建設	4,000	106	424,000	
1890	東洋建設	2,400	302	724,800	

1893	五洋建設	8,500	240	2,040,000	
1896	大林道路	1,000	392	392,000	
1898	世紀東急工業	3,000	93	279,000	
1899	福田組	1,000	374	374,000	
1911	住友林業	4,900	1,008	4,939,200	
1914	日本基礎技術	900	341	306,900	
1916	日成ビルド工業	2,000	194	388,000	
1919	エス・パイ・エル	4,000	157	628,000	
1921	巴コーポレーション	1,100	363	399,300	
1924	パナホーム	3,000	633	1,899,000	
1925	大和ハウス工業	18,000	1,891	34,038,000	
1926	ライト工業	1,500	441	661,500	
1928	積水ハウス	21,000	1,290	27,090,000	
1929	日特建設	500	380	190,000	
1934	ユアテック	1,000	305	305,000	
1937	西部電気工業	1,000	417	417,000	
1939	四電工	1,000	324	324,000	
1941	中電工	1,100	985	1,083,500	
1942	関電工	3,000	433	1,299,000	
1944	きんでん	5,000	612	3,060,000	
1945	東京エネシス	1,000	483	483,000	
1946	トーエネック	1,000	461	461,000	
1949	住友電設	500	1,298	649,000	
1950	日本電設工業	1,000	965	965,000	
1951	協和エクシオ	2,600	1,040	2,704,000	
1952	新日本空調	400	562	224,800	
1956	N D S	1,000	282	282,000	
1959	九電工	1,000	431	431,000	
1961	三機工業	2,000	519	1,038,000	
1963	日揮	7,000	2,513	17,591,000	
1964	中外炉工業	2,000	256	512,000	
1967	ヤマト	1,000	397	397,000	
1968	太平電業	1,000	579	579,000	
1969	高砂熱学工業	2,000	708	1,416,000	
1972	三晃金属工業	1,000	236	236,000	
1975	朝日工業社	1,000	335	335,000	
1979	大気社	1,000	2,109	2,109,000	
1980	ダイダン	1,000	518	518,000	
1982	日比谷総合設備	900	968	871,200	
1983	東芝ブラントシステム	1,000	1,229	1,229,000	
6330	東洋エンジニアリング	4,000	477	1,908,000	
6366	千代田化工建設	5,000	1,101	5,505,000	
6379	新興ブラントテック	1,500	809	1,213,500	
2001	日本製粉	4,000	428	1,712,000	
2002	日清製粉グループ本社	6,500	1,251	8,131,500	
2004	昭和産業	3,000	324	972,000	
2009	鳥越製粉	500	624	312,000	
2052	協同飼料	2,000	135	270,000	
2053	中部飼料	600	584	350,400	
2056	日本配合飼料	2,000	148	296,000	
2107	東洋精糖	1,000	110	110,000	
2108	日本甜菜製糖	4,000	180	720,000	
2109	三井製糖	3,000	298	894,000	
2201	森永製菓	7,000	212	1,484,000	
2204	中村屋	2,000	435	870,000	
2206	江崎グリコ	3,000	942	2,826,000	
2207	名糖産業	300	989	296,700	
2211	不二家	4,000	199	796,000	
2212	山崎製パン	5,000	1,139	5,695,000	
2215	第一屋製パン	1,000	95	95,000	
2217	モロゾフ	1,000	310	310,000	
2220	亀田製菓	400	2,507	1,002,800	
2229	カルビー	600	7,810	4,686,000	
2264	森永乳業	6,000	288	1,728,000	
2267	ヤクルト本社	4,200	3,660	15,372,000	
2269	明治ホールディングス	2,100	4,165	8,746,500	
2270	雪印メグミルク	1,400	1,468	2,055,200	
2281	プリマハム	4,000	217	868,000	
2282	日本ハム	5,000	1,457	7,285,000	

2284	伊藤ハム	4,000	462	1,848,000	
2286	林兼産業	2,000	91	182,000	
2288	丸大食品	3,000	312	936,000	
2290	米久	500	879	439,500	
2292	S F o o d s	500	875	437,500	
2501	サッポロホールディングス	12,000	376	4,512,000	
2502	アサヒグループホールディングス	14,400	2,226	32,054,400	
2503	キリンホールディングス	31,000	1,484	46,004,000	
2531	宝ホールディングス	6,000	835	5,010,000	
2533	オエノンホールディングス	2,000	232	464,000	
2540	養命酒製造	1,000	828	828,000	
2572	三国コカ・コーラボトリング	800	975	780,000	
2579	コカ・コーラウエスト	2,400	1,582	3,796,800	
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	800	1,259	1,007,200	
2590	ダイトードリンコ	400	4,110	1,644,000	
2593	伊藤園	1,900	2,029	3,855,100	
2594	キーコーヒー	600	1,532	919,200	
2597	ユニカフェ	200	597	119,400	
2599	ジャパンフーズ	100	1,030	103,000	
2602	日清オイリオグループ	3,000	352	1,056,000	
2607	不二製油	1,700	1,399	2,378,300	
2613	J - オイルミルズ	3,000	308	924,000	
2801	キッコーマン	6,000	1,523	9,138,000	
2802	味の素	19,000	1,282	24,358,000	
2809	キュービー	3,600	1,283	4,618,800	
2810	ハウス食品	2,500	1,577	3,942,500	
2811	カゴメ	2,600	1,776	4,617,600	
2812	焼津水産化学工業	300	910	273,000	
2815	アリアケジャパン	700	1,948	1,363,600	
2871	ニチレイ	8,000	533	4,264,000	
2875	東洋水産	3,000	2,920	8,760,000	
2897	日清食品ホールディングス	2,800	4,010	11,228,000	
2899	永谷園	1,000	915	915,000	
2908	フジッコ	1,000	1,126	1,126,000	
2910	ロック・フィールド	400	1,718	687,200	
2914	日本たばこ産業	39,700	3,130	124,261,000	
2918	わらべや日洋	400	1,482	592,800	
2922	なとり	300	994	298,200	
4404	ミヨシ油脂	2,000	168	336,000	
3001	片倉工業	800	1,253	1,002,400	
3002	ゲンゼ	5,000	265	1,325,000	
3101	東洋紡	28,000	166	4,648,000	
3103	ユニチカ	15,000	52	780,000	
3104	富士紡ホールディングス	3,000	280	840,000	
3105	日清紡ホールディングス	4,000	687	2,748,000	
3106	倉敷紡績	7,000	175	1,225,000	
3109	シキボウ	4,000	127	508,000	
3201	日本毛織	2,000	728	1,456,000	
3202	大東紡織	1,000	75	75,000	
3204	トーア紡コーポレーション	4,000	70	280,000	
3205	ダイドーリミテッド	700	752	526,400	
3302	帝国繊維	1,000	773	773,000	
3401	帝人	25,000	217	5,425,000	
3402	東レ	52,000	596	30,992,000	
3408	サカイオーベックス	2,000	146	292,000	
3501	住江織物	2,000	216	432,000	
3512	日本フェルト	200	454	90,800	
3514	日本バイリーン	1,000	539	539,000	
3524	日東製網	1,000	146	146,000	
3526	芦森工業	2,000	166	332,000	
3529	アツギ	6,000	115	690,000	
3551	ダイニツク	1,000	193	193,000	
3569	セーレン	1,800	621	1,117,800	
3577	東海染工	1,000	107	107,000	
3580	小松精練	1,000	401	401,000	
3591	ワコールホールディングス	4,000	1,032	4,128,000	
3593	ホギメディカル	400	4,870	1,948,000	
3606	レナウン	1,700	144	244,800	
3607	クラウドディア	100	1,242	124,200	

3608	ＴＳＩホールディングス	3,400	495	1,683,000	
8011	三陽商会	4,000	273	1,092,000	
8013	ナイガイ	2,000	70	140,000	
8016	オンワードホールディングス	4,000	745	2,980,000	
8029	ルック	1,000	335	335,000	
8111	ゴールドウイン	2,000	583	1,166,000	
8114	デサント	2,000	590	1,180,000	
8127	ヤマトインターナショナル	500	412	206,000	
3708	特種東海製紙	4,000	223	892,000	
3861	王子ホールディングス	30,000	336	10,080,000	
3864	三菱製紙	9,000	97	873,000	
3865	北越紀州製紙	4,000	495	1,980,000	
3877	中越パルプ工業	3,000	149	447,000	
3878	巴川製紙所	1,000	173	173,000	
3880	大王製紙	3,000	619	1,857,000	
3893	日本製紙グループ本社	3,200	1,519	4,860,800	
3941	レンゴー	5,000	454	2,270,000	
3946	トーモク	2,000	291	582,000	
3950	ザ・バック	500	1,691	845,500	
3405	クラレ	11,400	1,335	15,219,000	
3407	旭化成	42,000	608	25,536,000	
3553	共和レザー	500	302	151,000	
4003	コープケミカル	1,000	139	139,000	
4004	昭和電工	41,000	139	5,699,000	
4005	住友化学	46,000	290	13,340,000	
4007	日本化成	1,000	141	141,000	
4008	住友精化	1,000	335	335,000	
4021	日産化学工業	4,700	1,174	5,517,800	
4022	ラサ工業	3,000	146	438,000	
4023	クレハ	5,000	354	1,770,000	
4027	テイカ	1,000	298	298,000	
4028	石原産業	11,000	85	935,000	
4041	日本曹達	4,000	428	1,712,000	
4042	東ソー	18,000	274	4,932,000	
4043	トクヤマ	10,000	251	2,510,000	
4044	セントラル硝子	6,000	310	1,860,000	
4045	東亜合成	8,000	407	3,256,000	
4046	ダイソー	3,000	283	849,000	
4047	関東電化工業	2,000	189	378,000	
4061	電気化学工業	13,000	358	4,654,000	
4063	信越化学工業	12,000	6,130	73,560,000	
4064	日本カーバイド工業	2,000	404	808,000	
4078	堺化学工業	2,000	298	596,000	
4088	エア・ウォーター	6,000	1,323	7,938,000	
4091	大陽日酸	9,000	695	6,255,000	
4092	日本化学工業	3,000	123	369,000	
4095	日本パーカライジング	2,000	1,641	3,282,000	
4097	高圧ガス工業	1,000	495	495,000	
4098	チタン工業	1,000	239	239,000	
4099	四国化成工業	1,000	652	652,000	
4100	戸田工業	1,000	354	354,000	
4109	ステラ ケミファ	300	1,789	536,700	
4112	保土谷化学工業	1,000	234	234,000	
4114	日本触媒	5,000	834	4,170,000	
4116	大日精化工業	2,000	433	866,000	
4118	カネカ	8,000	537	4,296,000	
4182	三菱瓦斯化学	11,000	683	7,513,000	
4183	三井化学	28,000	210	5,880,000	
4185	ＪＳＲ	6,600	1,915	12,639,000	
4186	東京応化工業	1,300	1,953	2,538,900	
4187	大阪有機化学工業	400	399	159,600	
4188	三菱ケミカルホールディングス	42,000	461	19,362,000	
4201	日本合成化学工業	1,000	823	823,000	
4202	ダイセル	8,000	739	5,912,000	
4203	住友ベークライト	5,000	372	1,860,000	
4204	積水化学工業	14,000	992	13,888,000	
4205	日本ゼオン	6,000	996	5,976,000	
4206	アイカ工業	1,900	1,777	3,376,300	
4208	宇部興産	32,000	194	6,208,000	

4212	積水樹脂	1,000	1,256	1,256,000	
4215	タキロン	2,000	352	704,000	
4216	旭有機材工業	2,000	211	422,000	
4217	日立化成	2,900	1,439	4,173,100	
4218	ニチバン	1,000	318	318,000	
4220	リケンテクノス	1,000	264	264,000	
4221	大倉工業	2,000	443	886,000	
4228	積水化成成品工業	2,000	248	496,000	
4229	群栄化学工業	2,000	224	448,000	
4231	タイガースポリマー	200	410	82,000	
4238	ミライアル	200	1,554	310,800	
4271	日本カーリット	500	516	258,000	
4272	日本化薬	5,000	1,119	5,595,000	
4362	日本精化	600	612	367,200	
4401	A D E K A	2,900	822	2,383,800	
4403	日油	5,000	450	2,250,000	
4410	ハリマ化成グループ	600	493	295,800	
4452	花王	17,700	3,160	55,932,000	
4461	第一工業製薬	1,000	264	264,000	
4471	三洋化成工業	2,000	501	1,002,000	
4611	大日本塗料	4,000	186	744,000	
4612	日本ペイント	6,000	917	5,502,000	
4613	関西ペイント	8,000	1,054	8,432,000	
4614	トウベ	1,000	124	124,000	
4617	中国塗料	2,000	484	968,000	
4619	日本特殊塗料	500	394	197,000	
4620	藤倉化成	900	397	357,300	
4626	太陽ホールディングス	600	2,685	1,611,000	
4631	D I C	24,000	210	5,040,000	
4633	サカタインクス	1,000	512	512,000	
4634	東洋インキＳＣホールディングス	6,000	463	2,778,000	
4901	富士フイルムホールディングス	14,300	1,825	26,097,500	
4911	資生堂	11,900	1,318	15,684,200	
4912	ライオン	8,000	493	3,944,000	
4914	高砂香料工業	2,000	525	1,050,000	
4917	マンダム	700	3,145	2,201,500	
4919	ミルボン	300	3,300	990,000	
4921	ファンケル	1,700	1,070	1,819,000	
4922	コーセー	1,200	2,160	2,592,000	
4924	ドクターシーラボ	5	265,400	1,327,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	800	2,977	2,381,600	
4928	ノエビアホールディングス	400	1,611	644,400	
4951	エステー	400	1,037	414,800	
4956	コニシ	500	1,663	831,500	
4958	長谷川香料	900	1,353	1,217,700	
4967	小林製薬	1,000	4,360	4,360,000	
4968	荒川化学工業	500	771	385,500	
4971	メック	500	478	239,000	
4973	日本高純度化学	2	226,200	452,400	
4975	J C U	100	4,590	459,000	
4977	新田ゼラチン	300	1,139	341,700	
4985	アース製薬	500	3,135	1,567,500	
4989	イハラケミカル工業	1,000	602	602,000	
4992	北興化学工業	1,000	297	297,000	
4994	大成ラミック	200	2,490	498,000	
4996	クミアイ化学工業	1,000	617	617,000	
4997	日本農薬	2,000	621	1,242,000	
5142	アキレス	5,000	150	750,000	
5208	有沢製作所	1,000	322	322,000	
6988	日東電工	5,500	5,520	30,360,000	
7874	レック	200	1,340	268,000	
7908	きもと	600	802	481,200	
7917	藤森工業	500	2,172	1,086,000	
7925	前澤化成工業	500	996	498,000	
7942	J S P	400	1,442	576,800	
7947	エフビコ	300	6,170	1,851,000	
7958	天馬	500	1,041	520,500	
7970	信越ポリマー	1,200	365	438,000	
7971	東リ	2,000	218	436,000	

7988	ニフコ	1,500	1,968	2,952,000	
7995	日本バルカー工業	3,000	254	762,000	
8113	ユニ・チャーム	3,700	5,470	20,239,000	
4151	協和発酵キリン	8,000	999	7,992,000	
4502	武田薬品工業	25,000	5,150	128,750,000	
4503	アステラス製薬	14,800	5,180	76,664,000	
4506	大日本住友製薬	4,700	1,581	7,430,700	
4507	塩野義製薬	9,700	1,931	18,730,700	
4508	田辺三菱製薬	5,600	1,371	7,677,600	
4512	わかもと製薬	1,000	317	317,000	
4514	あすか製薬	1,000	662	662,000	
4516	日本新薬	1,000	1,324	1,324,000	
4519	中外製薬	7,800	2,233	17,417,400	
4521	科研製薬	3,000	1,708	5,124,000	
4523	エーザイ	8,200	4,290	35,178,000	
4527	ロート製薬	3,000	1,324	3,972,000	
4528	小野薬品工業	3,300	5,150	16,995,000	
4530	久光製薬	2,100	4,980	10,458,000	
4531	有機合成薬品工業	1,000	335	335,000	
4534	持田製薬	3,000	1,159	3,477,000	
4536	参天製薬	2,300	4,325	9,947,500	
4538	扶桑薬品工業	2,000	405	810,000	
4539	日本ケミファ	1,000	623	623,000	
4540	ツムラ	1,800	3,450	6,210,000	
4541	日医工	1,000	2,158	2,158,000	
4547	キッセイ薬品工業	1,200	1,913	2,295,600	
4548	生化学工業	1,200	1,011	1,213,200	
4549	栄研化学	500	1,278	639,000	
4550	日水製薬	200	1,017	203,400	
4551	鳥居薬品	400	2,226	890,400	
4553	東和薬品	300	5,060	1,518,000	
4555	沢井製薬	400	10,860	4,344,000	
4559	ゼリア新薬工業	1,000	1,469	1,469,000	
4568	第一三共	21,100	1,812	38,233,200	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	1,800	2,316	4,168,800	
4574	大幸薬品	400	914	365,600	
4577	ダイト	200	1,350	270,000	
4578	大塚ホールディングス	13,200	3,195	42,174,000	
4581	大正製薬ホールディングス	1,600	6,420	10,272,000	
3315	日本コークス工業	5,500	125	687,500	
5002	昭和シェル石油	5,700	643	3,665,100	
5007	コスモ石油	18,000	210	3,780,000	
5011	ニチレキ	1,000	672	672,000	
5012	東燃ゼネラル石油	10,000	925	9,250,000	
5013	ユシロ化学工業	300	905	271,500	
5015	ビービー・カストロール	200	391	78,200	
5017	AOCホールディングス	1,500	364	546,000	
5018	MORESCO	200	870	174,000	
5019	出光興産	800	8,150	6,520,000	
5020	JXホールディングス	74,100	544	40,310,400	
5101	横浜ゴム	7,000	942	6,594,000	
5105	東洋ゴム工業	6,000	412	2,472,000	
5108	ブリヂストン	20,900	3,235	67,611,500	
5110	住友ゴム工業	5,200	1,507	7,836,400	
5121	藤倉ゴム工業	200	267	53,400	
5122	オカモト	2,000	319	638,000	
5185	フコク	400	861	344,400	
5186	ニッタ	700	1,815	1,270,500	
5191	東海ゴム工業	1,200	1,101	1,321,200	
5192	三ツ星ベルト	2,000	491	982,000	
5195	バンドー化学	2,000	291	582,000	
3110	日東紡績	5,000	370	1,850,000	
5201	旭硝子	33,000	630	20,790,000	
5202	日本板硝子	30,000	111	3,330,000	
5204	石塚硝子	1,000	162	162,000	
5210	日本山村硝子	3,000	181	543,000	
5214	日本電気硝子	12,000	446	5,352,000	
5218	オハラ	300	661	198,300	
5232	住友大阪セメント	12,000	295	3,540,000	

5233	太平洋セメント	37,000	231	8,547,000	
5234	デイ・シイ	700	322	225,400	
5262	日本ヒューム	1,000	555	555,000	
5269	日本コンクリート工業	1,000	310	310,000	
5301	東海カーボン	6,000	321	1,926,000	
5302	日本カーボン	3,000	217	651,000	
5310	東洋炭素	400	2,127	850,800	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	4,000	232	928,000	
5332	ＴＯＴＯ	10,000	813	8,130,000	
5333	日本碍子	9,000	1,034	9,306,000	
5334	日本特殊陶業	6,000	1,373	8,238,000	
5337	ダントーホールディングス	1,000	137	137,000	
5344	ＭＡＲＵＷＡ	100	2,826	282,600	
5351	品川リフラクトリーズ	2,000	214	428,000	
5352	黒崎播磨	1,000	233	233,000	
5363	東京窯業	1,000	179	179,000	
5367	ニッカトー	200	430	86,000	
5384	フジミインコーポレーテッド	600	1,367	820,200	
5391	エーアンドエーマテリアル	2,000	84	168,000	
5393	ニチアス	3,000	525	1,575,000	
7943	ニチハ	700	1,285	899,500	
5401	新日鐵住金	282,000	255	71,910,000	
5406	神戸製鋼所	93,000	121	11,253,000	
5408	中山製鋼所	4,000	69	276,000	
5410	合同製鐵	4,000	170	680,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	17,000	1,958	33,286,000	
5413	日新製鋼ホールディングス	2,700	792	2,138,400	
5423	東京製鐵	3,600	439	1,580,400	
5440	共英製鋼	600	1,705	1,023,000	

[次へ](#)

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
5444	大和工業	1,400	2,547	3,565,800	
5445	東京鐵鋼	1,000	383	383,000	
5449	大阪製鐵	300	1,650	495,000	
5451	淀川製鋼所	5,000	351	1,755,000	
5453	東洋鋼鈑	1,000	294	294,000	
5457	住友鋼管	300	804	241,200	
5463	丸一鋼管	2,200	2,321	5,106,200	
5464	モリ工業	1,000	293	293,000	
5471	大同特殊鋼	10,000	507	5,070,000	
5476	日本高周波鋼業	3,000	102	306,000	
5480	日本冶金工業	5,000	115	575,000	
5481	山陽特殊製鋼	3,000	365	1,095,000	
5482	愛知製鋼	4,000	401	1,604,000	
5486	日立金属	5,000	942	4,710,000	
5491	日本金属	2,000	128	256,000	
5541	大平洋金属	4,000	498	1,992,000	
5563	日本電工	3,000	278	834,000	
5602	栗本鐵工所	3,000	310	930,000	
5612	日本鑄鉄管	1,000	268	268,000	
5632	三菱製鋼	4,000	205	820,000	
5658	日亜鋼業	1,000	266	266,000	
5659	日本精線	1,000	364	364,000	
6319	シンニッタン	600	393	235,800	
7305	新家工業	1,000	138	138,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	1,000	219	219,000	
5703	日本輕金属ホールディングス	13,500	111	1,498,500	
5706	三井金属鉱業	17,000	213	3,621,000	
5707	東邦亜鉛	4,000	392	1,568,000	
5711	三菱マテリアル	39,000	279	10,881,000	
5713	住友金属鉱山	17,000	1,393	23,681,000	
5714	DOWAホールディングス	7,000	725	5,075,000	
5715	古河機械金属	11,000	104	1,144,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	700	1,777	1,243,900	
5727	東邦チタニウム	1,100	760	836,000	
5738	住友輕金属工業	16,000	98	1,568,000	
5741	古河スカイ	2,000	281	562,000	
5801	古河電気工業	21,000	219	4,599,000	
5802	住友電気工業	23,600	1,187	28,013,200	
5803	フジクラ	11,000	319	3,509,000	
5805	昭和電線ホールディングス	9,000	84	756,000	
5807	東京特殊電線	1,000	115	115,000	
5809	タツタ電線	1,000	614	614,000	
5812	日立電線	5,000	156	780,000	
5815	沖電線	1,000	135	135,000	
5819	カナレ電気	100	1,350	135,000	
5821	平河ヒューテック	200	928	185,600	
5851	リョービ	4,000	213	852,000	
5857	アサヒホールディングス	1,000	1,929	1,929,000	
3421	稲葉製作所	300	1,151	345,300	
3431	宮地エンジニアリンググループ	2,000	163	326,000	
3433	トーカロ	400	1,421	568,400	
3434	アルファＣｏ	100	1,107	110,700	
3436	SUMCO	4,100	986	4,042,600	
3443	川田テクノロジーズ	200	2,135	427,000	
5901	東洋製罐	4,700	1,337	6,283,900	
5902	ホッカンホールディングス	2,000	296	592,000	
5909	コロナ	300	1,168	350,400	
5911	横河ブリッジホールディングス	1,000	784	784,000	
5912	日本橋梁	250	300	75,000	
5915	駒井ハルテック	1,000	242	242,000	
5923	高田機工	1,000	204	204,000	
5929	三和ホールディングス	6,000	482	2,892,000	
5930	文化シャッター	2,000	478	956,000	
5932	三協立山	900	1,840	1,656,000	
5936	東洋シャッター	100	498	49,800	
5938	ＬＩＸＩＬグループ	9,300	1,952	18,153,600	

5942	日本フィルコン	400	387	154,800	
5943	ノーリツ	1,300	1,815	2,359,500	
5946	長府製作所	700	1,980	1,386,000	
5947	リンナイ	1,100	6,750	7,425,000	
5951	ダイニチ工業	400	805	322,000	
5957	日東精工	1,000	286	286,000	
5958	三洋工業	1,000	196	196,000	
5959	岡部	1,300	819	1,064,700	
5974	中国工業	1,000	92	92,000	
5975	東プレ	1,300	894	1,162,200	
5976	高周波熱錬	800	707	565,600	
5981	東京製網	5,000	120	600,000	
5988	パイオラックス	300	2,545	763,500	
5991	日本発條	4,800	903	4,334,400	
5992	中央発條	1,000	318	318,000	
5998	アドバネクス	1,000	90	90,000	
8155	三益半導体工業	500	799	399,500	
1978	アタカ大機	1,000	398	398,000	
5631	日本製鋼所	10,000	519	5,190,000	
6005	三浦工業	1,000	2,327	2,327,000	
6013	タクマ	2,000	585	1,170,000	
6101	ツガミ	2,000	540	1,080,000	
6103	オークマ	4,000	677	2,708,000	
6104	東芝機械	3,000	441	1,323,000	
6113	アマダ	10,000	641	6,410,000	
6118	アイダエンジニアリング	1,600	777	1,243,200	
6135	牧野フライス製作所	3,000	606	1,818,000	
6136	オーエスジー	2,700	1,303	3,518,100	
6138	ダイジェット工業	1,000	157	157,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	1,700	875	1,487,500	
6141	森精機製作所	3,500	1,064	3,724,000	
6146	ディスコ	700	5,510	3,857,000	
6151	日東工器	400	1,837	734,800	
6203	豊和工業	4,000	118	472,000	
6205	大阪機工	3,000	151	453,000	
6208	石川製作所	2,000	103	206,000	
6210	東洋機械金属	300	228	68,400	
6217	津田駒工業	2,000	171	342,000	
6218	エンシュウ	2,000	165	330,000	
6222	島精機製作所	900	2,076	1,868,400	
6247	日阪製作所	1,000	908	908,000	
6250	やまびこ	200	2,092	418,400	
6262	ベガスミシン製造	800	237	189,600	
6268	ナプテスコ	3,300	1,777	5,864,100	
6269	三井海洋開発	600	3,010	1,806,000	
6272	レオン自動機	1,000	211	211,000	
6273	S M C	2,000	17,720	35,440,000	
6274	新川	500	491	245,500	
6277	ホソカワミクロン	1,000	805	805,000	
6278	ユニオンツール	400	1,799	719,600	
6282	オイレス工業	700	1,851	1,295,700	
6287	サトーホールディングス	700	1,683	1,178,100	
6291	日本エアータック	100	660	66,000	
6293	日精樹脂工業	500	726	363,000	
6298	ワイエイシイ	300	524	157,200	
6301	小松製作所	31,100	2,221	69,073,100	
6302	住友重機械工業	18,000	390	7,020,000	
6305	日立建機	3,400	1,995	6,783,000	
6306	日工	1,000	346	346,000	
6309	巴工業	300	1,921	576,300	
6310	井関農機	6,000	370	2,220,000	
6315	T O W A	700	513	359,100	
6316	丸山製作所	2,000	285	570,000	
6317	北川鉄工所	3,000	170	510,000	
6326	クボタ	36,000	1,258	45,288,000	
6328	荏原実業	200	1,385	277,000	
6331	三菱化工機	2,000	212	424,000	
6332	月島機械	1,000	851	851,000	
6333	帝国電機製作所	200	1,785	357,000	

6335	東京機械製作所	2,000	170	340,000	
6339	新東工業	1,400	848	1,187,200	
6340	澁谷工業	400	862	344,800	
6345	アイチ コーポレーション	1,100	454	499,400	
6349	小森コーポレーション	1,600	955	1,528,000	
6355	住友精密工業	1,000	430	430,000	
6358	酒井重工業	1,000	284	284,000	
6361	荏原製作所	14,000	392	5,488,000	
6362	石井鐵工所	1,000	311	311,000	
6363	西島製作所	800	823	658,400	
6367	ダイキン工業	8,700	3,940	34,278,000	
6368	オルガノ	1,000	514	514,000	
6369	トーヨーカネツ	4,000	381	1,524,000	
6370	栗田工業	3,700	2,048	7,577,600	
6371	椿本チエイン	3,000	482	1,446,000	
6373	大同工業	2,000	159	318,000	
6375	日本コンベヤ	2,000	87	174,000	
6378	木村化工機	900	357	321,300	
6381	アネスト岩田	1,000	385	385,000	
6383	ダイフク	3,000	669	2,007,000	
6390	加藤製作所	2,000	286	572,000	
6393	油研工業	1,000	242	242,000	
6395	タダノ	3,000	1,072	3,216,000	
6406	フジテック	2,000	919	1,838,000	
6407	C K D	1,800	642	1,155,600	
6409	キトー	2	95,100	190,200	
6412	平和	1,400	1,829	2,560,600	
6413	理想科学工業	500	1,898	949,000	
6417	S A N K Y O	1,900	4,275	8,122,500	
6418	日本金銭機械	600	1,056	633,600	
6419	マースエンジニアリング	400	2,008	803,200	
6420	福島工業	200	2,550	510,000	
6428	オーイズミ	200	695	139,000	
6430	ダイコク電機	300	2,442	732,600	
6436	アマノ	2,000	885	1,770,000	
6440	J U K I	4,000	157	628,000	
6444	サンデン	4,000	398	1,592,000	
6445	蛇の目ミシン工業	6,000	85	510,000	
6454	マックス	1,000	1,172	1,172,000	
6457	グローリー	1,900	2,240	4,256,000	
6459	大和冷機工業	1,000	559	559,000	
6460	セガサミーホールディングス	6,900	1,800	12,420,000	
6461	日本ビストンリング	2,000	192	384,000	
6462	リケン	2,000	386	772,000	
6463	T P R	700	1,387	970,900	
6465	ホシザキ電機	1,400	2,739	3,834,600	
6470	大豊工業	500	1,189	594,500	
6471	日本精工	14,000	729	10,206,000	
6472	N T N	14,000	258	3,612,000	
6473	ジェイテクト	6,800	918	6,242,400	
6474	不二越	6,000	350	2,100,000	
6480	日本トムソン	2,000	457	914,000	
6481	T H K	4,200	1,737	7,295,400	
6482	ユーシン精機	300	1,717	515,100	
6485	前澤給装工業	200	1,291	258,200	
6486	イーグル工業	1,000	885	885,000	
6489	前澤工業	1,000	236	236,000	
6490	日本ビラー工業	1,000	723	723,000	
6498	キッツ	2,500	472	1,180,000	
6581	日立工機	1,700	776	1,319,200	
6586	マキタ	3,900	4,405	17,179,500	
7004	日立造船	25,000	161	4,025,000	
7011	三菱重工業	107,000	533	57,031,000	
7013	I H I	44,000	291	12,804,000	
4062	イビデン	3,900	1,542	6,013,800	
4902	コニカミノルタホールディングス	17,000	725	12,325,000	
6448	ブラザー工業	8,200	1,024	8,396,800	
6479	ミネベア	8,000	337	2,696,000	
6501	日立製作所	153,000	550	84,150,000	

6502	東芝	126,000	475	59,850,000	
6503	三菱電機	64,000	813	52,032,000	
6504	富士電機	19,000	270	5,130,000	
6505	東洋電機製造	1,000	278	278,000	
6506	安川電機	7,000	933	6,531,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	4,000	169	676,000	
6508	明電舎	6,000	294	1,764,000	
6513	オリジン電気	1,000	391	391,000	
6517	デンヨー	600	1,277	766,200	
6588	東芝テック	4,000	573	2,292,000	
6590	芝浦メカトロニクス	1,000	203	203,000	
6592	マブチモーター	900	4,810	4,329,000	
6594	日本電産	3,400	5,580	18,972,000	
6617	東光高岳ホールディングス	300	1,446	433,800	
6620	宮越ホールディングス	300	322	96,600	
6622	ダイヘン	4,000	292	1,168,000	
6632	JVCケンウッド	3,900	249	971,100	
6640	第一精工	200	1,418	283,600	
6641	日新電機	1,000	445	445,000	
6644	大崎電気工業	1,000	475	475,000	
6645	オムロン	7,100	2,405	17,075,500	
6651	日東工業	1,000	1,417	1,417,000	
6652	I D E C	800	872	697,600	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	12,000	442	5,304,000	
6675	サクサホールディングス	2,000	191	382,000	
6676	メルコホールディングス	400	1,727	690,800	
6701	日本電気	82,000	251	20,582,000	
6702	富士通	61,000	415	25,315,000	
6703	沖電気工業	23,000	100	2,300,000	
6704	岩崎通信機	2,000	108	216,000	
6706	電気興業	2,000	461	922,000	
6707	サンケン電気	3,000	413	1,239,000	
6715	ナカヨ通信機	1,000	303	303,000	
6718	アイホン	400	1,533	613,200	
6723	ルネサスエレクトロニクス	1,800	251	451,800	
6724	セイコーエプソン	4,400	952	4,188,800	
6727	ワコム	12	393,000	4,716,000	
6728	アルバック	1,100	805	885,500	
6730	アクセル	300	2,025	607,500	
6731	ピクセラ	600	182	109,200	
6737	ナナオ	500	1,633	816,500	
6741	日本信号	1,400	758	1,061,200	
6742	京三製作所	1,000	322	322,000	
6744	能美防災	1,000	728	728,000	
6751	日本無線	1,000	306	306,000	
6752	パナソニック	72,800	675	49,140,000	
6753	シャープ	33,000	307	10,131,000	
6754	アンリツ	3,000	1,491	4,473,000	
6755	富士通ゼネラル	2,000	768	1,536,000	
6756	日立国際電気	2,000	906	1,812,000	
6758	ソニー	40,100	1,503	60,270,300	
6762	T D K	3,600	3,390	12,204,000	
6763	帝国通信工業	2,000	207	414,000	
6767	ミツミ電機	2,300	550	1,265,000	
6768	タムラ製作所	2,000	198	396,000	
6770	アルプス電気	4,600	625	2,875,000	
6771	池上通信機	2,000	77	154,000	
6773	パイオニア	7,700	188	1,447,600	
6779	日本電波工業	500	1,016	508,000	
6788	日本トリム	50	2,996	149,800	
6789	ローランド ディー . ジー .	300	1,404	421,200	
6794	フォスター電機	600	1,332	799,200	
6796	クラリオン	3,000	127	381,000	
6798	S M K	2,000	268	536,000	
6800	ヨコオ	400	494	197,600	
6801	東光	3,000	276	828,000	
6803	ティアック	3,000	58	174,000	
6804	ホシデン	1,800	570	1,026,000	
6806	ヒロセ電機	1,100	11,950	13,145,000	

6807	日本航空電子工業	2,000	740	1,480,000	
6809	ＴＯＡ	1,000	680	680,000	
6815	ユニデン	2,000	234	468,000	
6816	アルパイン	1,300	951	1,236,300	
6817	スミダコーポレーション	500	539	269,500	
6820	アイコム	400	2,222	888,800	
6823	リオン	200	768	153,600	
6839	船井電機	600	1,260	756,000	
6841	横河電機	6,400	915	5,856,000	
6844	新電元工業	2,000	372	744,000	
6845	アズビル	1,800	1,979	3,562,200	
6849	日本光電工業	1,300	3,105	4,036,500	
6850	チノー	1,000	223	223,000	
6853	共和電業	1,000	289	289,000	
6855	日本電子材料	300	400	120,000	
6856	堀場製作所	1,300	2,919	3,794,700	
6857	アドバンテスト	4,300	1,496	6,432,800	
6858	小野測器	1,000	434	434,000	
6859	エスベック	700	708	495,600	
6860	パナソニック デバイスＳＵＮＸ	600	429	257,400	
6861	キーエンス	1,600	27,990	44,784,000	
6866	日置電機	300	1,407	422,100	
6869	シスメックス	2,200	5,470	12,034,000	
6875	メガチップス	500	1,485	742,500	
6877	ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	400	1,648	659,200	
6883	日本電産コバル電子	700	446	312,200	
6885	ミヤチテクノス	200	868	173,600	
6900	東京電波	300	681	204,300	
6905	コーセル	900	1,048	943,200	
6914	オブテックス	400	1,170	468,000	
6915	千代田インテグレ	300	1,008	302,400	
6923	スタンレー電気	5,000	1,639	8,195,000	
6924	岩崎電気	2,000	219	438,000	
6925	ウシオ電機	3,900	994	3,876,600	
6926	岡谷電機産業	300	354	106,200	
6927	ヘリオス　テクノ　ホールディング	700	213	149,100	
6929	日本セラミック	400	1,549	619,600	
6935	日本デジタル研究所	500	1,139	569,500	
6938	双信電機	200	333	66,600	
6941	山一電機	600	150	90,000	
6947	図研	300	623	186,900	
6951	日本電子	2,000	381	762,000	
6952	カシオ計算機	6,100	750	4,575,000	
6954	ファナック	6,600	14,120	93,192,000	
6958	日本シイエムケイ	1,300	327	425,100	
6961	エンブラス	300	3,730	1,119,000	
6963	ローム	3,400	3,500	11,900,000	
6965	浜松ホトニクス	2,500	3,740	9,350,000	
6966	三井ハイテック	900	720	648,000	
6967	新光電気工業	2,200	792	1,742,400	
6971	京セラ	5,300	8,710	46,163,000	
6976	太陽誘電	3,100	1,178	3,651,800	
6981	村田製作所	6,700	6,980	46,766,000	
6985	ユーシン	900	661	594,900	
6986	双葉電子工業	1,100	1,035	1,138,500	
6989	北陸電気工業	3,000	121	363,000	
6996	ニチコン	2,000	811	1,622,000	
6997	日本ケミコン	4,000	272	1,088,000	
6999	ＫＯＡ	800	877	701,600	
7244	市光工業	2,000	141	282,000	
7276	小糸製作所	3,000	1,638	4,914,000	
7280	ミツバ	1,000	898	898,000	
7718	スター精密	1,100	920	1,012,000	
7735	大日本スクリーン製造	7,000	493	3,451,000	
7739	キヤノン電子	600	1,947	1,168,200	
7751	キヤノン	39,600	3,470	137,412,000	
7752	リコー	19,000	1,012	19,228,000	
7999	ＭＵＴＯＨホールディングス	1,000	268	268,000	
8035	東京エレクトロン	5,400	4,420	23,868,000	

3116	トヨタ紡織	2,200	1,323	2,910,600	
5196	鬼怒川ゴム工業	1,000	485	485,000	
5949	ユニプレス	1,100	2,195	2,414,500	
6201	豊田自動織機	5,800	3,470	20,126,000	
6455	モリタホールディングス	1,000	815	815,000	
6584	三櫻工業	800	638	510,400	
6902	デンソー	15,700	4,110	64,527,000	
6995	東海理化電機製作所	1,500	1,762	2,643,000	
7003	三井造船	25,000	193	4,825,000	
7007	佐世保重工業	4,000	114	456,000	
7012	川崎重工業	50,000	302	15,100,000	
7102	日本車輛製造	2,000	395	790,000	
7105	日本輸送機	1,000	405	405,000	
7122	近畿車輛	1,000	311	311,000	
7201	日産自動車	80,600	992	79,955,200	20,000株
7202	いすゞ自動車	37,000	592	21,904,000	
7203	トヨタ自動車	81,900	4,950	405,405,000	20,000株
7205	日野自動車	8,000	1,091	8,728,000	
7211	三菱自動車工業	155,000	111	17,205,000	
7212	エフテック	300	1,480	444,000	
7220	武蔵精密工業	700	2,065	1,445,500	
7222	日産車体	2,000	1,176	2,352,000	
7224	新明和工業	3,000	649	1,947,000	
7226	極東開発工業	1,000	987	987,000	
7230	日信工業	1,300	1,591	2,068,300	
7231	トビー工業	5,000	211	1,055,000	
7236	ティラド	2,000	246	492,000	
7238	曙ブレーキ工業	3,100	422	1,308,200	
7239	タチエス	900	1,545	1,390,500	
7240	ＮＯＫ	3,100	1,336	4,141,600	
7241	フタバ産業	1,800	447	804,600	
7242	カヤバ工業	5,000	448	2,240,000	
7243	シロキ工業	1,000	230	230,000	
7245	大同メタル工業	1,000	817	817,000	
7246	プレス工業	3,000	480	1,440,000	
7248	カルソニックカンセイ	4,000	435	1,740,000	
7250	太平洋工業	1,000	560	560,000	
7251	ケーヒン	1,300	1,393	1,810,900	
7256	河西工業	1,000	430	430,000	
7259	アイシン精機	5,800	3,480	20,184,000	
7260	富士機工	1,000	345	345,000	
7261	マツダ	101,000	308	31,108,000	
7262	ダイハツ工業	7,000	1,983	13,881,000	
7266	今仙電機製作所	400	1,141	456,400	
7267	本田技研工業	53,800	3,725	200,405,000	
7269	スズキ	13,300	2,268	30,164,400	
7270	富士重工業	20,000	1,578	31,560,000	
7272	ヤマハ発動機	9,700	1,285	12,464,500	
7274	ショーワ	1,500	1,011	1,516,500	
7277	ＴＢＫ	1,000	493	493,000	
7278	エクセディ	900	2,113	1,901,700	
7282	豊田合成	1,800	2,104	3,787,200	
7283	愛三工業	700	899	629,300	
7294	ヨロズ	400	1,533	613,200	
7296	エフ・シー・シー	1,000	2,269	2,269,000	
7309	シマノ	2,600	7,320	19,032,000	
7312	タカタ	1,200	1,792	2,150,400	
7313	テイ・エス テック	1,300	2,557	3,324,100	
7728	日本電産トーソク	400	614	245,600	
4543	テルモ	4,900	4,030	19,747,000	
5187	クリエートメディック	100	857	85,700	
6376	日機装	2,000	1,160	2,320,000	
7701	島津製作所	8,000	623	4,984,000	
7702	J M S	1,000	368	368,000	
7709	クボテック	1	32,050	32,050	

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
7714	モリテックス	300	415	124,500	
7715	長野計器	400	669	267,600	
7717	ブイ・テクノロジー	1	368,000	368,000	
7721	東京計器	2,000	185	370,000	
7723	愛知時計電機	1,000	262	262,000	
7729	東京精密	1,100	2,016	2,217,600	
7730	マニー	200	3,475	695,000	
7731	ニコン	11,900	2,206	26,251,400	
7732	トプコン	1,500	850	1,275,000	
7733	オリンパス	7,500	2,312	17,340,000	
7734	理研計器	600	613	367,800	
7740	タムロン	500	2,230	1,115,000	
7741	ＨＯＹＡ	15,500	1,782	27,621,000	
7744	ノーリツ鋼機	600	465	279,000	
7745	エー・アンド・デイ	600	546	327,600	
7756	日本電産コバル	500	637	318,500	
7762	シチズンホールディングス	7,200	523	3,765,600	
7769	リズム時計工業	3,000	171	513,000	
7979	松風	300	898	269,400	
8050	セイコーホールディングス	4,000	311	1,244,000	
8086	ニプロ	3,400	832	2,828,800	
7817	パラマウントベッドホールディングス	500	3,250	1,625,000	
7822	永大産業	1,000	406	406,000	
7825	ダンロップスポーツ	300	1,041	312,300	
7832	パンダイナムコホールディングス	6,600	1,596	10,533,600	
7838	共立印刷	900	244	219,600	
7840	フランスベッドホールディングス	4,000	211	844,000	
7846	パイロットコーポレーション	6	246,800	1,480,800	
7862	トッパン・フォームズ	1,200	870	1,044,000	
7864	フジシールインターナショナル	700	2,300	1,610,000	
7867	タカラトミー	2,100	509	1,068,900	
7868	廣済堂	700	368	257,600	
7873	アーク	2,300	168	386,400	
7885	タカノ	300	466	139,800	
7893	プロネクス	600	620	372,000	
7897	ホクシン	500	188	94,000	
7898	ウッドワン	1,000	318	318,000	
7905	大建工業	3,000	246	738,000	
7911	凸版印刷	18,000	671	12,078,000	
7912	大日本印刷	19,000	933	17,727,000	
7913	図書印刷	1,000	151	151,000	
7914	共同印刷	2,000	253	506,000	
7915	日本写真印刷	1,000	1,714	1,714,000	
7916	光村印刷	1,000	277	277,000	
7921	宝印刷	300	696	208,800	
7936	アシックス	5,900	1,520	8,968,000	
7937	ツツミ	300	2,708	812,400	
7944	ローランド	600	773	463,800	
7949	小松ウオール工業	200	1,977	395,400	
7951	ヤマハ	4,700	948	4,455,600	
7952	河合楽器製作所	2,000	178	356,000	
7955	クリナップ	700	639	447,300	
7956	ビジョン	500	6,230	3,115,000	
7961	兼松日産農林	1,000	168	168,000	
7962	キングジム	500	662	331,000	
7966	リンテック	1,400	1,865	2,611,000	
7968	ＴＡＳＡＫＩ	100	467	46,700	
7972	イトーキ	1,300	563	731,900	
7974	任天堂	3,600	10,560	38,016,000	
7976	三菱鉛筆	500	1,791	895,500	
7981	タカラスタンダード	3,000	717	2,151,000	
7984	コクヨ	3,300	656	2,164,800	
7987	ナカバヤシ	1,000	201	201,000	
7990	グローブライド	3,000	125	375,000	
7994	岡村製作所	2,000	596	1,192,000	
8022	美津濃	3,000	430	1,290,000	

8170	アデランス	800	1,327	1,061,600	
9501	東京電力	54,100	214	11,577,400	
9502	中部電力	19,500	1,127	21,976,500	
9503	関西電力	26,000	723	18,798,000	
9504	中国電力	8,800	1,137	10,005,600	
9505	北陸電力	6,200	1,067	6,615,400	
9506	東北電力	15,900	667	10,605,300	
9507	四国電力	5,700	1,046	5,962,200	
9508	九州電力	14,100	838	11,815,800	
9509	北海道電力	6,000	767	4,602,000	
9511	沖縄電力	400	2,964	1,185,600	
9513	電源開発	4,000	2,374	9,496,000	
9531	東京瓦斯	76,000	491	37,316,000	
9532	大阪瓦斯	62,000	387	23,994,000	
9533	東邦瓦斯	16,000	524	8,384,000	
9534	北海道瓦斯	1,000	255	255,000	
9536	西部瓦斯	7,000	215	1,505,000	
9543	静岡瓦斯	1,500	631	946,500	
9001	東武鉄道	36,000	537	19,332,000	
9003	相鉄ホールディングス	10,000	353	3,530,000	
9005	東京急行電鉄	37,000	673	24,901,000	
9006	京浜急行電鉄	16,000	932	14,912,000	
9007	小田急電鉄	20,000	1,124	22,480,000	
9008	京王電鉄	18,000	794	14,292,000	
9009	京成電鉄	10,000	954	9,540,000	
9010	富士急行	2,000	658	1,316,000	
9014	新京成電鉄	1,000	379	379,000	
9020	東日本旅客鉄道	11,800	7,620	89,916,000	
9021	西日本旅客鉄道	5,500	4,375	24,062,500	
9022	東海旅客鉄道	5,300	9,700	51,410,000	
9031	西日本鉄道	8,000	385	3,080,000	
9037	ハマキョウレックス	200	3,440	688,000	
9039	サカイ引越センター	100	2,227	222,700	
9041	近畿日本鉄道	58,000	437	25,346,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	40,000	555	22,200,000	
9044	南海電気鉄道	13,000	413	5,369,000	
9045	京阪電気鉄道	14,000	416	5,824,000	
9047	名糖運輸	300	680	204,000	
9048	名古屋鉄道	22,000	301	6,622,000	
9062	日本通運	25,000	467	11,675,000	
9064	ヤマトホールディングス	12,000	1,670	20,040,000	
9065	山九	8,000	411	3,288,000	
9067	丸運	400	265	106,000	
9068	丸全昭和運輸	2,000	356	712,000	
9069	センコー	3,000	480	1,440,000	
9070	トナミホールディングス	1,000	223	223,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	2,100	1,447	3,038,700	
9074	日本石油輸送	1,000	255	255,000	
9075	福山通運	4,000	500	2,000,000	
9076	セイノーホールディングス	5,000	775	3,875,000	
9081	神奈川中央交通	1,000	543	543,000	
9086	日立物流	1,100	1,412	1,553,200	
9101	日本郵船	51,000	249	12,699,000	
9104	商船三井	31,000	317	9,827,000	
9107	川崎汽船	28,000	219	6,132,000	
9110	N S ユナイテッド海運	3,000	134	402,000	
9113	乾汽船	800	303	242,400	
9115	明治海運	600	377	226,200	
9119	飯野海運	2,700	637	1,719,900	
9130	共栄タンカー	1,000	203	203,000	
9132	第一中央汽船	5,000	83	415,000	
9201	日本航空	5,400	4,455	24,057,000	
9202	全日本空輸	125,000	209	26,125,000	
9058	トランコム	200	2,712	542,400	
9066	日新	2,000	285	570,000	
9301	三菱倉庫	5,000	1,802	9,010,000	
9302	三井倉庫	3,000	601	1,803,000	
9303	住友倉庫	4,000	648	2,592,000	
9304	澁澤倉庫	2,000	587	1,174,000	

9306	東陽倉庫	1,000	330	330,000	
9310	日本トランスシティ	1,000	372	372,000	
9312	ケイヒン	1,000	209	209,000	
9324	安田倉庫	500	1,211	605,500	
9351	東洋埠頭	2,000	213	426,000	
9358	宇徳	300	327	98,100	
9364	上組	7,000	858	6,006,000	
9366	サンリツ	200	644	128,800	
9368	キムラユニティー	100	939	93,900	
9369	キューソー流通システム	100	953	95,300	
9370	郵船ロジスティクス	500	921	460,500	
9375	近鉄エクスプレス	600	3,275	1,965,000	
9380	東海運	400	295	118,000	
1973	ＮＥＣネットエスアイ	600	1,759	1,055,400	
2317	システナ	7	85,200	596,400	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	400	1,788	715,200	
2359	コア	300	783	234,900	
3371	ソフトクリエイティブホールディングス	100	1,663	166,300	
3620	デジタルハーツ	200	804	160,800	
3626	ＩＴホールディングス	2,100	1,214	2,549,400	
3627	ネオス	1	54,600	54,600	
3630	電算システム	100	1,395	139,500	
3632	グリー	3,300	1,149	3,791,700	
3635	コーエーテックモホールディングス	1,200	874	1,048,800	
3636	三菱総合研究所	200	1,854	370,800	
3639	ボルテージ	100	916	91,600	
3656	ＫＬａｂ	200	479	95,800	
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	100	1,440	144,000	
3659	ネクソン	5,200	840	4,368,000	
3715	ダウンゴ	3	368,000	1,104,000	
3730	マクロミル	500	1,057	528,500	
3738	ティーガイア	800	1,029	823,200	
3769	ＧＭＯペイメントゲートウェイ	200	1,849	369,800	
3770	ザッパラス	3	95,900	287,700	
3774	インターネットイニシアティブ	700	2,943	2,060,100	
3817	ＳＲＡホールディングス	300	1,105	331,500	
4283	パナソニック インフォメーションシステムズ	200	2,193	438,600	
4295	フェイス	26	10,880	282,880	
4307	野村総合研究所	3,600	2,245	8,082,000	
4312	サイバネットシステム	7	32,700	228,900	
4326	インテージ	200	2,394	478,800	
4340	シンプレクス・ホールディングス	10	33,950	339,500	
4344	ソースネクスト	200	403	80,600	
4674	クレスコ	200	633	126,600	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	61	166,000	10,126,000	
4684	オービック	220	20,600	4,532,000	
4687	ＴＤＣソフトウェアエンジニアリング	100	802	80,200	
4689	ヤフー	461	42,050	19,385,050	
4704	トレンドマイクロ	2,500	2,713	6,782,500	
4716	日本オラクル	1,300	4,100	5,330,000	
4719	アルファシステムズ	200	1,254	250,800	
4722	フューチャーアーキテクト	7	40,700	284,900	
4725	シーエーシー	400	823	329,200	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	100	985	98,500	
4728	トーセ	100	581	58,100	
4733	オービックビジネスコンサルタント	200	5,160	1,032,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	700	4,350	3,045,000	
4743	アイティフォー	600	377	226,200	
4746	東計電算	100	1,281	128,100	
4762	エックスネット	1	135,400	135,400	
4768	大塚商会	600	10,370	6,222,000	
4776	サイボウズ	13	25,740	334,620	
4779	ソフトブレーン	13	13,960	181,480	
4799	アグレックス	100	904	90,400	
4812	電通国際情報サービス	400	1,045	418,000	
4820	ＥＭシステムズ	100	1,687	168,700	
4825	ウェザーニューズ	200	2,309	461,800	
4826	ＣＩＪ	600	373	223,800	
4839	ＷＯＷＯＷ	2	209,000	418,000	

6791	日本コロムビア	7,000	41	287,000	
7518	ネットワンシステムズ	2,300	839	1,929,700	
7595	アルゴグラフィックス	200	1,501	300,200	
7844	マーベラスＡＱＬ	7	64,600	452,200	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	1,200	2,479	2,974,800	
8056	日本ユニシス	1,500	802	1,203,000	
8096	兼松エレクトロニクス	400	1,161	464,400	
9401	東京放送ホールディングス	3,400	1,336	4,542,400	
9404	日本テレビホールディングス	5,700	1,460	8,322,000	
9409	テレビ朝日	1,600	1,875	3,000,000	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	55	44,800	2,464,000	
9413	テレビ東京ホールディングス	400	1,089	435,600	
9422	アイ・ティ・シーネットワーク	400	793	317,200	
9430	ＮＥＣモバイルリング	200	4,650	930,000	
9432	日本電信電話	26,500	4,180	110,770,000	
9433	ＫＤＤＩ	8,900	7,230	64,347,000	
9435	光通信	600	4,605	2,763,000	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	519	145,100	75,306,900	
9449	GMOインターネット	2,100	799	1,677,900	
9470	学研ホールディングス	2,000	274	548,000	
9474	ゼンリン	900	1,133	1,019,700	
9475	昭文社	300	636	190,800	
9477	角川グループホールディングス	500	2,397	1,198,500	
9479	インプレスホールディングス	300	134	40,200	
9600	アイネット	200	675	135,000	
9601	松竹	4,000	1,018	4,072,000	
9602	東宝	4,500	1,913	8,608,500	
9605	東映	3,000	584	1,752,000	
9607	ＡＯＩ Ｐｒｏ．	200	640	128,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	39	299,400	11,676,600	
9682	ＤＴＳ	600	1,403	841,800	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	2,300	1,147	2,638,100	
9692	シーイーシー	400	656	262,400	
9697	カプコン	1,200	1,567	1,880,400	
9717	ジャステック	400	640	256,000	
9719	ＳＣＳＫ	1,500	1,839	2,758,500	
9739	日本システムウエア	400	405	162,000	
9742	アイネス	900	657	591,300	
9746	ＴＫＣ	600	1,695	1,017,000	
9749	富士ソフト	900	2,179	1,961,100	
9759	ＮＳＤ	1,200	1,022	1,226,400	
9766	コナミ	2,800	1,853	5,188,400	
9889	ＪＢＣＣホールディングス	400	847	338,800	
9984	ソフトバンク	30,100	3,780	113,778,000	
2676	高千穂交易	200	956	191,200	
2692	伊藤忠食品	200	3,590	718,000	
2715	エレマテック	300	1,300	390,000	
2729	ＪＡＬＵＸ	200	940	188,000	
2733	あらた	1,000	403	403,000	
2737	トーメンデバイス	100	1,869	186,900	
2760	東京エレクトロン デバイス	1	158,200	158,200	
2768	双日	39,600	152	6,019,200	
2784	アルフレッサ ホールディングス	1,600	4,570	7,312,000	
2874	横浜冷凍	1,500	857	1,285,500	
3004	神栄	1,000	265	265,000	
3023	ラサ商事	400	494	197,600	
3036	アルコニックス	200	1,729	345,800	
3076	あい ホールディングス	1,100	863	949,300	
3107	ダイワボウホールディングス	6,000	182	1,092,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,200	864	1,036,800	
3153	八洲電機	400	402	160,800	
3156	ＵＫＣホールディングス	400	2,248	899,200	
3167	ＴＯＫＡＩホールディングス	2,500	326	815,000	
3321	ミタチ産業	100	547	54,700	
3360	シップヘルスケアホールディングス	900	3,010	2,709,000	
5009	富士興産	200	574	114,800	
6973	協栄産業	1,000	170	170,000	
7414	小野建	500	844	422,000	
7420	佐島電機	400	513	205,200	

7427	エコートレーディング	100	808	80,800	
7433	伯東	400	900	360,000	
7438	コンドーテック	400	554	221,600	
7442	中山福	300	722	216,600	
7447	ナガイレーベン	800	1,303	1,042,400	
7451	三菱食品	700	2,967	2,076,900	
7456	松田産業	500	1,409	704,500	
7459	メディバルホールディングス	6,300	1,249	7,868,700	
7463	アドヴァン	400	1,016	406,400	
7466	ＳＰＫ	200	1,726	345,200	
7476	アズワン	400	1,982	792,800	
7480	スズデン	200	498	99,600	
7481	尾家産業	100	846	84,600	
7482	シモジマ	400	1,005	402,000	
7483	ドウシシャ	300	2,674	802,200	
7504	高速	400	820	328,000	
7517	黒田電気	800	1,100	880,000	
7537	丸文	400	438	175,200	
7552	ハビネット	400	864	345,600	
7558	トーメンエレクトロニクス	300	1,167	350,100	
7591	エクセル	300	925	277,500	
7594	マルカキカイ	200	1,203	240,600	
7599	ガリバーインターナショナル	210	4,275	897,750	
7600	日本エム・ディ・エム	800	250	200,000	
7607	進和	300	1,052	315,600	
7608	エスケイジャパン	100	277	27,700	
7609	ダイトエレクトロン	300	378	113,400	
7613	シークス	400	1,358	543,200	
7619	田中商事	100	510	51,000	
7628	オーハシテクニカ	400	743	297,200	
7631	マクニカ	300	1,842	552,600	
7637	白銅	200	892	178,400	
8001	伊藤忠商事	50,200	1,189	59,687,800	
8002	丸紅	52,000	741	38,532,000	
8007	高島	1,000	294	294,000	
8008	F & A アクアホールディングス	400	1,240	496,000	
8012	長瀬産業	3,600	1,112	4,003,200	
8014	蝶理	400	1,120	448,000	
8015	豊田通商	7,000	2,495	17,465,000	
8018	三共生興	1,000	332	332,000	
8020	兼松	13,000	143	1,859,000	
8025	ツカモトコーポレーション	1,000	172	172,000	
8031	三井物産	54,300	1,395	75,748,500	
8032	日本紙バルブ商事	3,000	301	903,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	1,900	1,997	3,794,300	
8037	カメイ	800	1,045	836,000	
8038	東都水産	1,000	149	149,000	
8043	スターゼン	2,000	278	556,000	
8051	山善	2,400	647	1,552,800	
8052	椿本興業	1,000	270	270,000	
8053	住友商事	37,100	1,226	45,484,600	
8057	内田洋行	1,000	266	266,000	
8058	三菱商事	49,100	1,848	90,736,800	
8059	第一実業	1,000	521	521,000	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	2,100	1,375	2,887,500	
8061	西華産業	2,000	262	524,000	
8065	佐藤商事	600	584	350,400	
8068	菱洋エレクトロ	700	830	581,000	
8070	東京産業	500	316	158,000	
8074	ユアサ商事	6,000	194	1,164,000	
8075	神鋼商事	2,000	185	370,000	
8078	阪和興業	6,000	375	2,250,000	
8081	カナデン	1,000	610	610,000	
8084	菱電商事	1,000	615	615,000	
8087	フルサト工業	400	1,020	408,000	
8088	岩谷産業	7,000	384	2,688,000	
8089	すてきナイスグループ	2,000	235	470,000	
8090	昭光通商	2,000	148	296,000	
8091	ニチモウ	1,000	207	207,000	

8093	極東貿易	1,000	233	233,000	
8095	イワキ	1,000	221	221,000	
8097	三愛石油	2,000	471	942,000	
8098	稲畑産業	1,600	673	1,076,800	
8101	G S I クレオス	2,000	139	278,000	
8103	明和産業	400	437	174,800	
8129	東邦ホールディングス	2,000	2,050	4,100,000	
8130	サンゲツ	1,100	2,439	2,682,900	
8131	ミツウロコグループホールディングス	1,000	527	527,000	
8132	シナネン	1,000	429	429,000	
8133	伊藤忠エネクス	1,400	505	707,000	
8136	サンリオ	1,600	4,000	6,400,000	
8137	サンワテクノス	300	748	224,400	
8140	リョーサン	1,000	1,811	1,811,000	
8141	新光商事	600	940	564,000	
8142	トーヨー	1,000	318	318,000	
8150	三信電気	900	655	589,500	
8151	東陽テクニカ	900	1,348	1,213,200	
8153	モスフードサービス	800	1,945	1,556,000	
8154	加賀電子	600	796	477,600	
8158	ソーダニッカ	1,000	419	419,000	
8159	立花エレテック	400	895	358,000	
8283	P a l t a c	700	1,189	832,300	
8835	太平洋興発	3,000	123	369,000	
9305	ヤマタネ	3,000	221	663,000	
9763	丸紅建材リース	1,000	184	184,000	
9810	日鐵商事	1,000	310	310,000	
9830	トラスコ中山	700	1,831	1,281,700	
9832	オートバックスセブン	800	4,400	3,520,000	
9869	加藤産業	900	1,832	1,648,800	
9880	イノテック	400	405	162,000	
9882	イエローハット	600	1,419	851,400	
9883	富士エレクトロニクス	300	1,167	350,100	
9896	J Kホールディングス	700	568	397,600	
9902	日伝	300	2,217	665,100	
9930	北沢産業	500	192	96,000	
9932	杉本商事	400	820	328,000	
9934	因幡電機産業	700	3,030	2,121,000	
9938	住金物産	3,000	330	990,000	
9962	ミスミグループ本社	2,300	2,459	5,655,700	
9963	江守商事	100	1,157	115,700	
9972	アルテック	400	196	78,400	
9982	タキヒヨー	1,000	438	438,000	
9987	スズケン	2,400	3,265	7,836,000	
9991	ジェコス	400	690	276,000	
2651	ローソン	2,400	6,660	15,984,000	
2659	サンエー	200	4,070	814,000	
2660	キリン堂	100	658	65,800	
2662	ダイユーエイト	200	643	128,600	
2664	カワチ薬品	400	1,946	778,400	
2670	エービーシー・マート	700	3,405	2,383,500	
2674	ハードオフコーポレーション	400	679	271,600	
2678	アスクル	500	1,331	665,500	
2681	ゼオホールディングス	11	110,900	1,219,900	
2685	ポイント	590	3,960	2,336,400	
2695	くらコーポレーション	300	1,479	443,700	
2698	キャンドウ	3	138,000	414,000	
2726	パル	400	2,432	972,800	
2730	エディオン	2,600	440	1,144,000	
2734	サーラコーポレーション	500	509	254,500	
2753	あみやき亭	1	205,800	205,800	
2764	ひらまつ	600	693	415,800	
2772	ゲンキー	100	2,089	208,900	
2791	大黒天物産	100	2,274	227,400	

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
2792	ハニーズ	500	1,081	540,500	
3028	アルペン	500	1,746	873,000	
3034	クオール	200	872	174,400	
3048	ビックカメラ	24	44,350	1,064,400	
3050	D C Mホールディングス	3,300	708	2,336,400	
3064	M o n o t a R O	400	4,960	1,984,000	
3086	J . フロント リテイリング	15,000	653	9,795,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	1,100	1,301	1,431,100	
3088	マツモトキヨシホールディングス	1,100	2,549	2,803,900	
3092	スタートトゥデイ	1,200	1,094	1,312,800	
3097	物語コーポレーション	100	2,383	238,300	
3098	ココカラファイン	700	3,190	2,233,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	12,500	1,223	15,287,500	
3141	ウエルシアホールディングス	200	4,420	884,000	
3148	クリエイト S Dホールディングス	300	3,115	934,500	
3159	丸善 C H Iホールディングス	400	271	108,400	
3313	ブックオフコーポレーション	400	729	291,600	
3333	あさひ	400	1,233	493,200	
3341	日本調剤	100	2,310	231,000	
3349	コスモス薬品	300	11,500	3,450,000	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	26,300	2,881	75,770,300	
3391	ツルハホールディングス	600	8,720	5,232,000	
3395	サンマルクホールディングス	200	4,115	823,000	
3396	フェリシモ	200	1,091	218,200	
3397	トリドール	500	956	478,000	
3398	クスリのアオキ	100	6,950	695,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	300	395	118,500	
4775	総合メディカル	200	3,090	618,000	
7416	はるやま商事	300	594	178,200	
7421	カップ・クリエイトホールディングス	450	1,900	855,000	
7445	ライトオン	400	690	276,000	
7448	ジーンズメイト	200	338	67,600	
7453	良品計画	700	6,330	4,431,000	
7455	三城ホールディングス	700	518	362,600	
7494	コナカ	800	904	723,200	
7506	ハウス オブ ローゼ	100	1,370	137,000	
7508	G - 7ホールディングス	200	559	111,800	
7512	イオン北海道	500	462	231,000	
7513	コジマ	800	316	252,800	
7514	ヒマラヤ	200	725	145,000	
7516	コーナン商事	700	1,118	782,600	
7520	エコス	100	560	56,000	
7522	ワタミ	700	1,769	1,238,300	
7524	マルシェ	100	845	84,500	
7532	ドン・キホーテ	1,800	3,665	6,597,000	
7541	メガネトップ	1,000	1,173	1,173,000	
7545	西松屋チェーン	1,300	749	973,700	
7550	ゼンショーホールディングス	2,400	1,269	3,045,600	
7554	幸楽苑	400	1,300	520,000	
7561	ハークスレイ	200	774	154,800	
7581	サイゼリヤ	900	1,252	1,126,800	
7601	ポプラ	100	553	55,300	
7606	ユナイテッドアローズ	700	2,659	1,861,300	
7611	ハイディ日高	300	1,957	587,100	
7615	京都きもの友禅	400	1,198	479,200	
7616	コロワイド	2,000	1,007	2,014,000	
7630	壱番屋	300	3,280	984,000	
7640	トップカルチャー	100	403	40,300	
7649	スギホールディングス	1,000	3,080	3,080,000	
8005	スクロール	900	281	252,900	
8028	ファミリーマート	1,900	3,970	7,543,000	
8160	木曽路	800	1,907	1,525,600	
8165	千趣会	1,200	746	895,200	
8168	ケーヨー	1,100	474	521,400	
8173	上新電機	1,000	903	903,000	
8174	日本瓦斯	900	1,068	961,200	

8175	ベスト電器	2,000	190	380,000	
8178	マルエツ	1,000	356	356,000	
8179	ロイヤルホールディングス	1,100	1,192	1,311,200	
8181	東天紅	1,000	215	215,000	
8182	いなげや	700	1,018	712,600	
8184	島忠	1,400	2,053	2,874,200	
8185	チヨダ	700	2,097	1,467,900	
8194	ライフコーポレーション	400	1,362	544,800	
8196	カスミ	1,400	558	781,200	
8200	リンガーハット	600	1,170	702,000	
8201	さが美	1,000	121	121,000	
8203	M r M a x	600	343	205,800	
8207	テンアライド	200	300	60,000	
8214	A O K Iホールディングス	500	2,352	1,176,000	
8217	オークワ	1,000	1,065	1,065,000	
8218	コメリ	1,000	2,565	2,565,000	
8219	青山商事	1,700	2,156	3,665,200	
8227	しまむら	700	9,900	6,930,000	
8229	C F Sコーポレーション	500	370	185,000	
8233	高島屋	9,000	846	7,614,000	
8237	松屋	1,300	1,620	2,106,000	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	4,000	834	3,336,000	
8245	丸栄	1,000	107	107,000	
8248	ニッセンホールディングス	1,200	337	404,400	
8251	パルコ	1,200	960	1,152,000	
8252	丸井グループ	8,200	912	7,478,400	
8255	原信ナルスホールディングス	300	1,670	501,000	
8260	井筒屋	4,000	98	392,000	
8263	ダイエー	3,650	231	843,150	
8266	イズミヤ	2,000	494	988,000	
8267	イオン	22,200	1,043	23,154,600	
8270	ユニグループ・ホールディングス	6,000	670	4,020,000	
8273	イズミ	1,600	2,095	3,352,000	
8274	東武ストア	1,000	269	269,000	
8276	平和堂	1,300	1,339	1,740,700	
8278	フジ	700	1,833	1,283,100	
8279	ヤオコー	300	3,780	1,134,000	
8281	ゼビオ	800	1,894	1,515,200	
8282	ケースホールディングス	1,600	2,551	4,081,600	
8289	O l y m p i c	400	711	284,400	
8291	日産東京販売ホールディングス	1,000	322	322,000	
9627	アインファーマシーズ	400	4,710	1,884,000	
9828	元気寿司	200	1,202	240,400	
9831	ヤマダ電機	2,870	3,755	10,776,850	
9842	アークランドサカモト	400	1,472	588,800	
9843	ニトリホールディングス	1,250	6,990	8,737,500	
9854	愛眼	400	330	132,000	
9861	吉野家ホールディングス	17	106,300	1,807,100	
9887	松屋フーズ	300	1,718	515,400	
9900	サガミチェーン	1,000	799	799,000	
9945	ブレナス	700	1,485	1,039,500	
9946	ミニストップ	500	1,477	738,500	
9948	アークス	1,100	1,816	1,997,600	
9956	パロー	1,400	1,611	2,255,400	
9974	ベルク	300	1,351	405,300	
9979	大庄	300	1,193	357,900	
9983	ファーストリテイリング	1,300	30,300	39,390,000	
9989	サンドラッグ	1,200	3,765	4,518,000	
9990	東京デリカ	200	1,073	214,600	
9993	ヤマザワ	200	1,491	298,200	
9994	やまや	100	1,496	149,600	
9997	ペルーナ	800	778	622,400	
7150	島根銀行	200	1,394	278,800	
7161	じもとホールディングス	4,500	234	1,053,000	
8303	新生銀行	54,000	242	13,068,000	
8304	あおぞら銀行	23,000	291	6,693,000	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	476,400	580	276,312,000	
8308	りそなホールディングス	64,700	519	33,579,300	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	132,000	421	55,572,000	

8316	三井住友フィナンシャルグループ	47,600	4,095	194,922,000	
8324	第四銀行	8,000	373	2,984,000	
8325	北越銀行	7,000	226	1,582,000	
8327	西日本シティ銀行	22,000	278	6,116,000	
8331	千葉銀行	24,000	649	15,576,000	
8332	横浜銀行	40,000	503	20,120,000	
8333	常陽銀行	24,000	483	11,592,000	
8334	群馬銀行	14,000	536	7,504,000	
8336	武蔵野銀行	1,000	3,610	3,610,000	
8337	千葉興業銀行	1,200	977	1,172,400	
8338	筑波銀行	2,600	418	1,086,800	
8339	東京都民銀行	1,200	1,076	1,291,200	
8341	七十七銀行	10,000	493	4,930,000	
8342	青森銀行	5,000	297	1,485,000	
8343	秋田銀行	4,000	263	1,052,000	
8344	山形銀行	4,000	428	1,712,000	
8345	岩手銀行	500	3,855	1,927,500	
8346	東邦銀行	5,000	295	1,475,000	
8349	東北銀行	3,000	168	504,000	
8350	みちのく銀行	3,000	233	699,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	26,000	447	11,622,000	
8355	静岡銀行	18,000	999	17,982,000	
8356	十六銀行	8,000	383	3,064,000	
8358	スルガ銀行	6,000	1,523	9,138,000	
8359	八十二銀行	12,000	536	6,432,000	
8360	山梨中央銀行	4,000	406	1,624,000	
8361	大垣共立銀行	8,000	324	2,592,000	
8362	福井銀行	5,000	199	995,000	
8363	北國銀行	7,000	373	2,611,000	
8364	清水銀行	200	2,877	575,400	
8366	滋賀銀行	6,000	574	3,444,000	
8367	南都銀行	6,000	451	2,706,000	
8368	百五銀行	6,000	455	2,730,000	
8369	京都銀行	11,000	866	9,526,000	
8374	三重銀行	3,000	226	678,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	44,000	176	7,744,000	
8379	広島銀行	19,000	426	8,094,000	
8381	山陰合同銀行	4,000	810	3,240,000	
8382	中国銀行	5,000	1,443	7,215,000	
8383	鳥取銀行	2,000	201	402,000	
8385	伊予銀行	7,000	840	5,880,000	
8386	百十四銀行	7,000	365	2,555,000	
8387	四国銀行	5,000	280	1,400,000	
8388	阿波銀行	5,000	578	2,890,000	
8390	鹿児島銀行	4,000	616	2,464,000	
8392	大分銀行	4,000	344	1,376,000	
8393	宮崎銀行	4,000	272	1,088,000	
8394	肥後銀行	5,000	586	2,930,000	
8395	佐賀銀行	4,000	229	916,000	
8396	十八銀行	4,000	253	1,012,000	
8397	沖縄銀行	500	3,870	1,935,000	
8399	琉球銀行	1,300	1,339	1,740,700	
8409	八千代銀行	300	2,966	889,800	
8410	セブン銀行	21,200	280	5,936,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	811,700	214	173,703,800	
8415	紀陽ホールディングス	25,000	148	3,700,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	6,000	906	5,436,000	
8521	長野銀行	2,000	185	370,000	
8522	名古屋銀行	6,000	402	2,412,000	
8524	北洋銀行	9,600	319	3,062,400	
8527	愛知銀行	200	5,260	1,052,000	
8529	第三銀行	4,000	184	736,000	
8530	中京銀行	3,000	205	615,000	
8536	東日本銀行	3,000	264	792,000	
8537	大光銀行	2,000	252	504,000	
8541	愛媛銀行	4,000	239	956,000	
8542	トマト銀行	2,000	188	376,000	
8543	みなと銀行	6,000	176	1,056,000	
8544	京葉銀行	5,000	529	2,645,000	

8545	関西アーバン銀行	9,000	133	1,197,000	
8550	栃木銀行	3,000	370	1,110,000	
8551	北日本銀行	200	2,486	497,200	
8558	東和銀行	7,000	116	812,000	
8562	福島銀行	8,000	87	696,000	
8563	大東銀行	4,000	96	384,000	
8600	トモニホールディングス	4,800	412	1,977,600	
8713	フィデアホールディングス	3,600	221	795,600	
8714	池田泉州ホールディングス	5,200	508	2,641,600	
7148	F P G	100	2,569	256,900	
8473	S B Iホールディングス	8,000	810	6,480,000	
8518	日本アジア投資	4,000	91	364,000	
8595	ジャフコ	800	3,295	2,636,000	
8601	大和証券グループ本社	62,000	660	40,920,000	
8604	野村ホールディングス	128,700	586	75,418,200	
8609	岡三証券グループ	5,000	838	4,190,000	
8613	丸三証券	1,900	785	1,491,500	
8614	東洋証券	2,000	349	698,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7,000	628	4,396,000	
8617	光世証券	2,000	258	516,000	
8622	水戸証券	2,000	446	892,000	
8624	いちよし証券	1,400	1,107	1,549,800	
8628	松井証券	3,500	1,029	3,601,500	
8692	だいこう証券ビジネス	300	667	200,100	
8698	マネックスグループ	72	36,900	2,656,800	
8703	カブドットコム証券	2,600	523	1,359,800	
8706	極東証券	800	1,407	1,125,600	
8707	岩井コスモホールディングス	600	846	507,600	
8742	小林洋行	100	274	27,400	
8630	N K S Jホールディングス	14,000	2,128	29,792,000	
8725	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	18,800	2,168	40,758,400	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	6,000	1,482	8,892,000	
8750	第一生命保険	337	129,800	43,742,600	
8766	東京海上ホールディングス	24,400	2,853	69,613,200	
8795	T & Dホールディングス	21,600	1,129	24,386,400	
7164	全国保証	500	3,595	1,797,500	
8253	クレディセゾン	5,500	2,379	13,084,500	
8423	アクリーティブ	6	13,550	81,300	
8424	芙蓉総合リース	600	3,610	2,166,000	
8425	興銀リース	1,000	2,756	2,756,000	
8439	東京センチュリーリース	1,500	2,372	3,558,000	
8511	日本証券金融	2,400	720	1,728,000	
8512	大阪証券金融	900	275	247,500	
8515	アイフル	5,250	536	2,814,000	
8519	ポケットカード	600	501	300,600	
8566	リコーリース	400	2,606	1,042,400	
8570	イオンクレジットサービス	2,300	2,470	5,681,000	
8572	アコム	1,280	2,208	2,826,240	
8584	ジャックス	4,000	460	1,840,000	
8585	オリエントコーポレーション	12,000	271	3,252,000	
8586	日立キャピタル	1,200	1,885	2,262,000	
8591	オリックス	3,270	11,870	38,814,900	
8593	三菱ＵＦＪリース	1,600	4,445	7,112,000	
8697	日本取引所グループ	1,200	7,390	8,868,000	
8772	アサックス	1	154,800	154,800	
8793	N E C キャピタルソリューション	200	1,834	366,800	
2353	日本駐車場開発	59	7,870	464,330	
3003	ヒューリック	8,200	764	6,264,800	
3225	東京建物不動産販売	500	483	241,500	
3231	野村不動産ホールディングス	3,000	2,107	6,321,000	
3258	常和ホールディングス	100	2,160	216,000	
3521	エコナックホールディングス	3,000	49	147,000	
4666	パーク２４	3,300	1,743	5,751,900	
8801	三井不動産	30,000	2,773	83,190,000	
8802	三菱地所	44,000	2,737	120,428,000	
8803	平和不動産	1,100	1,725	1,897,500	
8804	東京建物	12,000	642	7,704,000	
8806	ダイビル	1,600	1,015	1,624,000	
8815	東急不動産	14,000	858	12,012,000	

8818	京阪神ビルディング	800	713	570,400	
8830	住友不動産	15,000	3,665	54,975,000	
8833	東宝不動産	600	840	504,000	
8840	大京	10,000	351	3,510,000	
8841	テオーシー	2,200	690	1,518,000	
8842	東京楽天地	1,000	459	459,000	
8848	レオバレス 2 1	5,000	427	2,135,000	
8860	フジ住宅	800	563	450,400	
8864	空港施設	800	550	440,000	
8869	明和地所	400	618	247,200	
8870	住友不動産販売	230	5,200	1,196,000	
8871	ゴールドクレスト	500	2,299	1,149,500	
8875	東栄住宅	400	1,492	596,800	
8877	日本エスリード	300	1,097	329,100	
8879	東急リパブル	600	1,855	1,113,000	
8880	飯田産業	700	1,490	1,043,000	
8881	日神不動産	400	679	271,600	
8895	アーネストワン	1,000	1,795	1,795,000	
8897	タカラレーベン	700	1,371	959,700	
8904	サンヨーハウジング名古屋	200	1,301	260,200	
8905	イオンモール	2,900	2,709	7,856,100	
8907	フージャースコーポレーション	9	87,800	790,200	
8915	タクトホーム	3	149,000	447,000	
8923	トーセイ	8	97,700	781,600	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	39	111,900	4,364,100	
8934	サンフロンティア不動産	5	121,600	608,000	
8944	ランドビジネス	3	51,300	153,900	
8999	グランディハウス	200	1,072	214,400	
9706	日本空港ビルディング	2,200	1,204	2,648,800	
1954	日本工営	2,000	385	770,000	
2120	ネクスト	200	940	188,000	
2127	日本M & A センター	300	4,040	1,212,000	
2128	ノバレーゼ	2	62,000	124,000	
2131	アコーディア・ゴルフ	29	95,000	2,755,000	
2151	タケエイ	100	2,829	282,900	
2168	パソナグループ	7	44,000	308,000	
2170	リンクアンドモチベーション	4	40,900	163,600	
2174	G C A サヴィアングループ	300	880	264,000	
2175	エス・エム・エス	2	247,000	494,000	
2181	テンブホールディングス	900	1,597	1,437,300	
2193	クックパッド	200	4,050	810,000	
2196	エスクリ	100	726	72,600	
2301	学情	100	355	35,500	
2305	スタジオアリス	300	1,271	381,300	
2309	シミックホールディングス	200	1,874	374,800	
2322	N E C フィールドینگ	500	1,180	590,000	
2331	総合警備保障	2,400	1,353	3,247,200	
2371	カカコム	900	4,180	3,762,000	
2372	アイロムホールディングス	8	6,110	48,880	
2378	ルネサンス	400	779	311,600	
2395	新日本科学	400	1,464	585,600	
2398	ツクイ	300	2,205	661,500	
2413	エムスリー	16	175,200	2,803,200	
2418	ベストブライダル	2	139,400	278,800	
2432	ディー・エヌ・エー	3,300	2,471	8,154,300	
2433	博報堂D Yホールディングス	920	7,470	6,872,400	
2440	ぐるなび	500	1,041	520,500	
2450	一休	4	93,500	374,000	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	2	84,300	168,600	
2462	ジェイコムホールディングス	200	769	153,800	
2466	P G Mホールディングス	8	75,700	605,600	
2749	J Pホールディングス	200	1,527	305,400	
4282	イービーエス	4	274,000	1,096,000	
4301	アミューズ	200	1,990	398,000	
4310	ドリームインキュベータ	2	172,000	344,000	
4319	T A C	400	193	77,200	
4321	ケネディクス	64	39,350	2,518,400	
4324	電通	6,100	2,964	18,080,400	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	31	11,550	358,050	

4337	びあ	200	1,600	320,000	
4343	イオンファンタジー	200	1,377	275,400	
4346	ネクシィーズ	10	2,437	24,370	
4544	みらかホールディングス	1,700	4,770	8,109,000	
4641	アルプス技研	200	932	186,400	
4651	サニックス	900	562	505,800	
4658	日本空調サービス	200	868	173,600	
4661	オリエンタルランド	2,000	14,920	29,840,000	
4665	ダスキン	1,800	1,863	3,353,400	
4668	明光ネットワークジャパン	600	1,264	758,400	
4671	ファルコＳＤホールディングス	300	1,175	352,500	
4679	田谷	200	767	153,400	
4680	ラウンドワン	2,100	673	1,413,300	
4681	リゾートトラスト	1,100	2,354	2,589,400	
4694	ビー・エム・エル	400	2,477	990,800	
4696	ワタベウェディング	200	788	157,600	
4708	もしもしホットライン	1,100	1,398	1,537,800	
4711	東急コミュニティー	200	3,825	765,000	
4714	リソー教育	64	9,260	592,640	
4724	ウェアハウス	100	299	29,900	
4732	ユー・エス・エス	740	10,750	7,955,000	
4745	東京個別指導学院	600	226	135,600	
4767	テー・オー・ダブリュー	200	560	112,000	
4801	セントラルスポーツ	200	1,601	320,200	
4848	フルキャストホールディングス	6	15,340	92,040	
5261	リゾートソリューション	1,000	235	235,000	
8876	リロ・ホールディング	200	3,840	768,000	
9603	エイチ・アイ・エス	500	3,790	1,895,000	
9616	共立メンテナンス	300	2,608	782,400	
9619	イチネンホールディングス	700	618	432,600	
9621	建設技術研究所	300	643	192,900	
9622	スペース	300	744	223,200	
9628	燦ホールディングス	100	1,410	141,000	
9632	スバル興業	1,000	388	388,000	
9633	東京テアトル	3,000	188	564,000	
9671	よみうりランド	1,000	641	641,000	
9672	東京都競馬	5,000	383	1,915,000	
9675	常磐興産	2,000	202	404,000	
9678	カナモト	1,000	2,038	2,038,000	
9681	東京ドーム	5,000	458	2,290,000	
9704	アゴラ・ホスピタリティー・グループ	1,000	37	37,000	
9715	トランス・コスモス	900	1,293	1,163,700	
9716	乃村工芸社	1,000	446	446,000	
9722	藤田観光	2,000	430	860,000	
9726	ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	2,000	136	272,000	
9728	日本管財	200	1,564	312,800	
9729	トーカイ	300	2,882	864,600	
9731	白洋舎	1,000	219	219,000	
9735	セコム	6,900	5,050	34,845,000	
9740	セントラル警備保障	200	836	167,200	
9743	丹青社	1,000	380	380,000	
9744	メイテック	1,000	2,497	2,497,000	
9747	アサツー ディ・ケイ	1,100	2,549	2,803,900	
9755	応用地質	700	1,677	1,173,900	
9757	船井総合研究所	700	625	437,500	
9760	進学会	300	338	101,400	
9783	ベネッセホールディングス	2,000	3,810	7,620,000	
9787	イオンディライト	700	1,944	1,360,800	
9788	ナック	200	2,825	565,000	
9792	ニチイ学館	1,300	893	1,160,900	
9793	ダイセキ	1,000	1,504	1,504,000	
合 計		9,900,146	—	9,161,739,160	

（注）備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

[前へ](#)

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成25年3月29日現在

（単位：円）

資 産 総 額	9,355,071,361
負 債 総 額	8,398,647
純資産総額（ - ）	9,346,672,714
発 行 済 口 数	21,824,933,988 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.4283 （ 1万口当たり 4,283 ）

<参考>

「東証株価指数マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成25年3月29日現在

（単位：円）

資 産 総 額	9,348,543,706
負 債 総 額	2,826,720
純資産総額（ - ）	9,345,716,986
発 行 済 口 数	8,004,227,756 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1676 （ 1万口当たり 11,676 ）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（７）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

平成25年３月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近５年間に於ける資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成25年３月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年3月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	406	6,690,065
追加型公社債投資信託	18	654,523
単位型株式投資信託	7	76,641
単位型公社債投資信託	3	83,199
合 計	434	7,504,428

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

３【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度に係る中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)		第27期 (平成24年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	17,056,128	2	14,298,590
有価証券	2	10,000,000	2	8,000,000
前払費用		156,230		154,925
未収入金	2	19,641		13,813
未収委託者報酬		4,517,987		3,977,324
未収収益	2	63,656	2	42,563
繰延税金資産		429,080		339,052
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		28,070		27,621
流動資産合計		32,300,796		26,883,891
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	306,543	1	281,399
器具備品	1	184,985	1	177,757
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,696,560		1,664,188
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		909,905		881,368
ソフトウェア仮勘定		146,761		402,721
その他		68		24
無形固定資産合計		1,072,557		1,299,937
投資その他の資産				
投資有価証券		9,405,012		14,456,313
関係会社株式		431,812		320,136
長期性預金	2	7,000,000	2	8,500,000
長期差入保証金	2	797,041	2	837,456
長期前払費用		52		—
繰延税金資産		442,254		139,650
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		18,091,208		24,268,591
固定資産合計		20,860,326		27,232,718
資産合計		53,161,123		54,116,609

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,528	79,079
未払金		
未払収益分配金	245,085	185,817
未払償還金	1,328,820	1,159,445
未払手数料	2 1,768,519	2 1,557,726
その他未払金	104,042	50,899
未払費用	2 1,240,586	2 1,174,572
未払消費税等	184,873	63,602
未払法人税等	2,228,870	1,532,874
賞与引当金	550,000	520,000
その他	227,518	278,521
流動負債合計	7,925,844	6,602,539
固定負債		
退職給付引当金	105,461	119,902
役員退職慰労引当金	76,024	49,735
時効後支払損引当金	196,123	195,228
固定負債合計	377,609	364,866
負債合計	8,303,454	6,967,405
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計	42,243,903	44,203,921
株主資本合計	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券	391,537	723,054
評価差額金		
評価・換算差額等合計	391,537	723,054
純資産合計	44,857,668	47,149,203
負債純資産合計	53,161,123	54,116,609

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,622		47,476,170
投資顧問料		16,400		15,335
その他営業収益		236,596		153,305
営業収益合計		48,664,618		47,644,812
営業費用				
支払手数料	2	19,778,797	2	19,292,904
広告宣伝費		696,640		516,886
公告費		7,795		7,961
調査費				
調査費		895,558		909,999
委託調査費		8,991,373		9,975,300
事務委託費		243,109		306,137
営業雑経費				
通信費		98,144		90,066
印刷費		569,763		400,552
協会費		37,616		40,636
諸会費		6,248		7,593
事務機器関連費		880,509		958,507
その他営業雑経費		—		16,396
営業費用合計		32,205,558		32,522,943
一般管理費				
給料				
役員報酬		199,168		202,812
給料・手当		3,576,037		3,623,556
賞与引当金繰入		550,000		520,000
福利厚生費		492,032		520,897
交際費		23,412		26,743
旅費交通費		156,920		153,892
租税公課		108,850		102,255
不動産賃借料		655,939		698,539
退職給付費用		163,440		142,883
役員退職慰労引当金繰入		18,106		22,805
固定資産減価償却費		406,176		481,601
諸経費		369,603		247,162
一般管理費合計		6,719,689		6,743,148
営業利益		9,739,370		8,378,719

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	29,543	153,215
有価証券利息	2 11,040	2 8,160
受取利息	2 20,465	2 25,661
投資有価証券償還益	371,171	1,876
収益分配金等時効完成分	438,693	318,285
その他	8,257	7,856
営業外収益合計	879,170	515,056
営業外費用		
投資有価証券償還損	192,004	—
時効後支払損引当金繰入	666	15,288
事務過誤費	32,187	7,845
その他	7,757	82
営業外費用合計	232,615	23,216
経常利益	10,385,925	8,870,559
特別利益		
投資有価証券売却益	351,930	150,103
特別利益合計	351,930	150,103
特別損失		
投資有価証券売却損	127,114	153,276
関係会社株式売却損	—	13,563
投資有価証券評価損	—	1,925
過年度時効後支払損引当金繰入	204,138	—
固定資産除却損	1 3,431	1 17,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,264	—
その他	2,429	412
特別損失合計	374,378	186,212
税引前当期純利益	10,363,477	8,834,449
法人税、住民税及び事業税	4,027,373	3,510,046
法人税等調整額	25,800	175,067
法人税等合計	4,001,573	3,685,113
当期純利益	6,361,903	5,149,336

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,383,254	34,903,313
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計		
当期首残高	38,723,843	42,243,903
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	42,243,903	44,203,921
株主資本合計		
当期首残高	40,946,071	44,466,131
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,277,237	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	885,699	331,516
当期変動額合計	885,699	331,516
当期末残高	391,537	723,054
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	62,258	—

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	—
当期変動額合計	62,258	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,214,979	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	823,441	331,516
当期末残高	391,537	723,054
純資産合計		
当期首残高	42,161,050	44,857,668
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	2,696,617	2,291,534
当期末残高	44,857,668	47,149,203

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
建物	181,085千円	208,976千円
器具備品	227,109千円	294,294千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
預金	13,335,700千円	11,773,728千円
有価証券	10,000,000千円	8,000,000千円
未収入金	1,500千円	-
未収収益	63,656千円	42,563千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	7,000,000千円	8,500,000千円
長期差入保証金	788,590千円	828,908千円
未払手数料	986,786千円	851,491千円
未払費用	134,713千円	135,926千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	3,431千円	1,144千円
ソフトウェア	-	15,890千円
計	3,431千円	17,034千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	11,685,424千円	10,760,427千円
有価証券利息	8,718千円	6,532千円
受取利息	20,465千円	25,661千円

(株主資本等変動計算書関係)

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第26期（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
資産計	47,714,871	47,725,447	10,576
(1) 未払手数料	1,768,519	1,768,519	-
(2) 未払法人税等	2,228,870	2,228,870	-
負債計	3,997,389	3,997,389	-

第27期（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
非上場株式	264,257	38,900
子会社株式	431,812	160,600
関連会社株式	-	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注３) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

第27期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小 計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小 計	5,114,022	5,236,164	122,142
合 計		9,140,755	8,712,663	428,091

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小 計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小 計	3,325,285	3,446,474	121,188
合 計		14,417,413	13,440,240	977,173

3. 売却したその他有価証券

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合 計	4,283,999	392,809	127,114

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合 計	3,195,269	150,103	153,276

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(1)退職給付債務	567,377	475,564
(2)年金資産	309,065	198,994
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	258,311	276,569
(4)未認識数理計算上の差異	152,850	156,666
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	105,461	119,902
(6)退職給付引当金	105,461	119,902

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)勤務費用	28,585	27,806
(2)利息費用	9,774	8,420
(3)期待運用収益	6,248	4,635
(4)数理計算上の差異の費用処理額	37,969	13,599
(5)退職給付費用	70,080	45,191
(6)その他	93,360	97,692
(7)合計	163,440	142,883

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

（2）割引率

第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

（3）期待運用収益率

第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

（4）数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	651,260 千円	557,868 千円
投資有価証券評価損	408,754	362,665
ゴルフ会員権評価損	9,710	8,505
未払事業税	172,269	109,608
賞与引当金	223,795	197,652
役員退職慰労引当金	30,934	17,725
退職給付引当金	42,912	42,783
減価償却超過額	39,127	19,890
委託者報酬	92,577	99,265
長期差入保証金	20,080	21,895
時効後支払損引当金	79,802	69,579
その他	34,708	39,304
繰延税金資産 小計	1,805,934	1,546,744
評価性引当額	898,045	813,923
繰延税金資産 合計	907,888	732,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,553	254,118
繰延税金負債 合計	36,553	254,118
繰延税金資産(負債)の純額	871,334	478,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
投資有価証券評価損認容	2.9	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,177千円減少し、法人税等調整額が75,184千円、その他有価証券評価差額金が36,007千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	631,409 千円	長期差入保 証金	783,794 千円
						投資の助言	投資助言料	189,915 千円	未払費用	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	41,000,000 千円	有価証券	10,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	8,718 千円	未収利息	675 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	9,000,000 千円	現金及び 預金	6,000,000 千円
									長期性預金	7,000,000 千円
							マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息	18,499 千円	未収利息	3,069 千円

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	------	----	------

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	667,780 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	6,532 千円	未収利息	544 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	7,000,000 千円	現金及び 預金	5,500,000 千円
									長期性預金	8,500,000 千円
						マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息		24,415 千円	未収利息	2,886 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第26期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
１株当たり純資産額	361,469.71円	379,935.23円
１株当たり当期純利益金額	51,265.16円	41,494.11円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	6,361,903	5,149,336
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	6,361,903	5,149,336
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		16,996,643
有価証券		8,000,000
前払費用		336,791
未収入金		221,616
未収委託者報酬		3,698,009
未収収益		39,360
繰延税金資産		374,925
金銭の信託		30,000
その他		27,966
流動資産合計		29,725,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	269,044
器具備品	1	174,256
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,648,332
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		874,592
ソフトウェア仮勘定		414,462
その他		9
無形固定資産合計		1,304,887
投資その他の資産		
投資有価証券		13,875,312
関係会社株式		320,136
長期性預金		5,500,000
長期差入保証金		831,857
繰延税金資産		297,670
その他		15,035
投資その他の資産合計		20,840,011
固定資産合計		23,793,231
資産合計		53,518,545

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(平成24年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		66,078
未払金		
未払収益分配金		33,785
未払償還金		1,070,895
未払手数料		1,435,205
その他未払金		72,465
未払費用		1,101,885
未払消費税等	2	104,706
未払法人税等		1,639,933
賞与引当金		561,000
その他		314,314
流動負債合計		6,400,270

固定負債

退職給付引当金		120,928
役員退職慰労引当金		53,934
時効後支払損引当金		197,702
固定負債合計		372,564
負債合計		6,772,834

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		222,096

利益剰余金

利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		36,823,991
利益剰余金合計		44,164,581
株主資本合計		46,386,809

評価・換算差額等

其他有価証券		358,901
評価差額金		
評価・換算差額等合計		358,901

純資産合計		46,745,710
-------	--	------------

負債純資産合計		53,518,545
---------	--	------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	22,860,446
投資顧問料	5,548
その他営業収益	64,404
営業収益合計	22,930,399
営業費用	
支払手数料	9,329,547
広告宣伝費	253,610
公告費	1,748
調査費	
調査費	465,037
委託調査費	4,927,785
事務委託費	118,017
営業雑経費	
通信費	44,970
印刷費	216,082
協会費	19,981
諸会費	3,788
事務機器関連費	479,500
その他営業雑経費	8,157
営業費用合計	15,868,227
一般管理費	
給料	
役員報酬	97,198
給料・手当	1,581,710
賞与引当金繰入	561,000
福利厚生費	296,584
交際費	11,132
旅費交通費	66,127
租税公課	57,963
不動産賃借料	349,740
退職給付費用	80,723
役員退職慰労引当金繰入	7,838
固定資産減価償却費	1 223,128
諸経費	135,324
一般管理費合計	3,468,471
営業利益	3,593,700

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	104,164
有価証券利息	3,543
受取利息	12,662
収益分配金等時効完成分	328,544
その他	1,102
営業外収益合計	450,017
営業外費用	
投資有価証券償還損	8,428
時効後支払損引当金繰入	6,591
その他	46
営業外費用合計	15,067
経常利益	4,028,650
特別利益	
投資有価証券売却益	141,172
特別利益合計	141,172
特別損失	
投資有価証券売却損	32,155
特別損失合計	32,155
税引前中間純利益	4,137,667
法人税、住民税及び事業税	1,626,136
法人税等調整額	30,367
法人税等合計	1,595,768
中間純利益	2,541,898

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	36,863,331
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	36,823,991
利益剰余金合計	
当期首残高	44,203,921
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	44,164,581
株主資本合計	
当期首残高	46,426,148
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	46,386,809
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	723,054
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
純資産合計	
当期首残高	47,149,203
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	403,492
当中間期末残高	46,745,710

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

第28期中間会計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)	
建物	221,331千円
器具備品	322,980千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
有形固定資産	41,040千円
無形固定資産	182,088千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(金融商品関係)

第28期中間会計期間(平成24年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,996,643	16,996,643	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,698,009	3,698,009	-
(4) 長期性預金	5,500,000	5,506,492	6,492
(5) 投資有価証券	13,875,312	13,875,312	-
資産計	48,069,965	48,076,457	6,492
(1) 未払手数料	1,435,205	1,435,205	-
(2) 未払法人税等	1,639,933	1,639,933	-
負債計	3,075,139	3,075,139	-

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第28期中間会計期間（平成24年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,899,973	6,184,088	715,884
	小 計	6,899,973	6,184,088	715,884
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,936,438	7,202,827	266,389
	小 計	6,936,438	7,202,827	266,389
合 計		13,836,412	13,386,916	449,495

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
1株当たり純資産額	376,683.83円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	46,745,710
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	46,745,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	20,482.99円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

資本金の額：342,037百万円（平成24年９月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 (平成24年９月末現在)	事業の内容
株式会社百五銀行	20,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鳥取銀行	9,061 百万円	銀行業務を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595 百万円	損害保険業務を営んでいます。
藍澤證券株式会社	8,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
今村証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
極東証券株式会社	5,251 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	2,065 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ちばぎん証券株式会社	4,374 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
むさし証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
新潟証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ばんせい証券株式会社	1,558 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
百五証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ふくおか証券株式会社	2,198 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸福証券株式会社	852 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C フレンド証券株式会社	27,270 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
豊証券株式会社	2,540 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。（平成25年３月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成24年12月13日 半期報告書、有価証券届出書の訂正届出書

平成24年 6 月13日 有価証券報告書、有価証券届出書

平成24年 4 月 2 日 臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年4月24日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックスオープンの平成24年3月15日から平成25年3月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックスオープンの平成25年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成２４年６月２６日

三菱ＵＦＪ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長島 拓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第２７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成２４年１２月６日

三菱ＵＦＪ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長島 拓也

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの第２８期事業年度の中間会計期間（平成２４年４月１日から平成２４年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２４年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２４年４月１日から平成２４年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)